

ORGANO GROUP REPORT

— オルガノグループレポート —

2022



オルガノグループは、 水で培った先端技術を駆使して、 未来をつくる産業と社会基盤の発展に 貢献します。

水は、地球という惑星に与えられた、命あるものすべてに共通の財産です。
オルガノは創業より水とともにあり、水を理解する心と、水を生かす技術を育み続けています。
生命の源、「水」がもたらす恩恵を、社会の基盤づくりから先端産業、
そして毎日の暮らしの中へ。私たちは、水処理の総合エンジニアリング企業として、
美しい地球環境との共存と共生に貢献していきます。

経営理念

オルガノは水で培った先端技術を駆使して
未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献する
パートナー企業としてあり続けます

長期経営
ビジョン

付加価値の高い分離精製・分析・製造技術を基に、事業領域と展開地域を拡大し、
産業と社会の価値創造と課題解決を推進する製品・サービスを絶えず提供します
昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、
一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業を構築します

「オルガノグループレポート2022」 発刊にあたり

オルガノグループは、水で培った先端技術を駆使する総合水処理エンジニアリング企業として、未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献することを目指しています。2020年から発行する「オルガノグループレポート」は、現在の事業環境や財務状況、今後の経営戦略など、当社グループに関する幅広い情報をご紹介します。

近年では、サステナブルな社会の実現と企業グループとしての持続可能性を高める経営を推進していますが、本レポートでは環境や社会、ガバナンスにおける諸課題にも果敢に取り組んでいるオルガノグループの今を、ステークホルダーの皆様にお伝えしていきます。

代表取締役社長
社長執行役員

山田正幸



目次

イントロダクション		財務戦略担当役員メッセージ	21	社会	44
経営理念／長期経営ビジョン	1	技術開発担当役員メッセージ	23	コーポレートデータ	
オルガノグループの強み	3	事業概要	25	財務／非財務情報	51
オルガノグループの歩み	9	水処理エンジニアリング事業	27	連結貸借対照表	53
オルガノグループの成長戦略		機能商品事業	29	連結損益計算書／	
価値創造プロセス	11	オルガノグループのサステナビリティ		連結包括利益計算書	54
オルガノグループの製品・技術が 提供する価値	13	オルガノグループの サステナビリティマネジメント	31	連結株主資本等変動計算書	55
トップメッセージ	15	コーポレート・ガバナンス	35	連結キャッシュ・フロー計算書	56
中期経営計画	19	環境	41	会社情報	57
				ネットワーク	58

【編集方針】
オルガノグループは、2020年より財務活動と非財務活動を併せて報告するオルガノグループレポート(統合報告書)として発行しております。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、財務情報、経営戦略、事業環境、ESG(環境・社会・ガバナンス)などを統合的に見ていただくことにより、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをよりよくご理解いただくことを目的としています。
本レポートでは、新たに設定したサステナビリティ方針と重要課題(マテリアリティ)について掲載しています。これからも本レポートの更なる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。

本報告書に掲載されている「エコクリスタ、ビューリック、ピュアライト、α、オルガノフィルター、オルトリア、オルトピアクラウド、スーパーデサリナー、オルチエイサー、酸還王、オルブレイド、ストラタ、SGX、H-DAF、オルスマート、AGSOR」は、オルガノ株式会社の登録商標または商標です。

【参考にしたガイドライン】
経済産業省「価値協創ガイダンス」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

【将来の見通しに関する注意事項】
当報告書の記述について、将来の見通しについての記述は、現時点で入手可能な情報に基づき合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがあることをご承知おきください。

オルガノグループの強み

総合水処理エンジニアリング企業

当社は分離精製・分析・製造の技術を活かし、半導体産業が求める極めて純度の高い超純水を作る装置をはじめ、で高品質かつ安定的な処理水を提供する製品を取り揃えています。
 また、水処理の総合エンジニアリング企業として、用水から排水まで水処理に関するほぼすべてのお客様のご要望への提案、メンテナンスや消耗品供給などサービス体制の確立なども合わせたトータルな提案ができることが当社の強みです。

各種産業が必要とする用水を供給する装置、生活や工場から出されるさまざまな排水をきれいにする装置など、多様な分野
 対応できる技術・サービス体制を構築しています。長期間にわたっての安定的な稼働保証や、効率的なランニング・運転管理



オルガノグループの強み

分離精製のシステムとテクノロジー

当社の技術は、超純水から排水、各種の溶剤や薬液などさまざまな対象に適用されますが、共通しているのは「不要な成分を分離して除くこと」と「有用成分を高純度化すること」にあります。

これを効率よく、より高度に行うには対象に合わせて、必要な操作を組み合わせた最適なシステムを適用することがポイントになります。産業の発展とともに水へのニーズは高まり、良質の水が大量に必要となりました。その用途によって要求される水質は千差万別です。当社では最新の技術を組み込み、システムとして最適化し、お客様ごとに各々デザインしています。分離精製技術の適用先は純水や超純水製造、各種水処理や砂糖原料、焼酎原料の精製など多岐にわたります。

スマートフォン、液晶テレビ、パソコン、カメラ、金属製品、飲料や薬など、私たちに身近な製品は水なくして作ることはできません。微細な半導体や電気回路を清澄な超純水で洗浄したり、不純物のない安全な水を原料水としたり、モノづくりの分野で水は不可欠なものと言えます。

70年以上、水処理を中心に脈々と受け継がれ、既存分野はもとより、新たな適用分野を拡大している分離精製の技術が当社の強みです。

分離精製技術の社会への貢献

● = 製品、技術 ● = 社会課題への寄与（暮らしや産業への貢献）



オルガノグループの強み

飽くなき水への探求

水は、地球という惑星に与えられた人類共有の財産です。しかもその潜在能力は、いまだ無限の可能性を秘めています。水の総合エンジニアリング企業「オルガノ」は、リーディングカンパニーとして、絶えず「水の価値の創出」を目指し飽くなき探求を続けています。

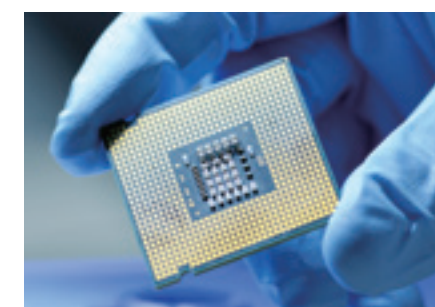
オルガノグループは、充実した設備と経験豊富な研究スタッフを投じた開発センターで、多種多様な水処理に関する基盤技術の深耕、高度な分析技術の確立、高精度な分離精製技術を開発しています。そして、産業環境や地球環境も見据えた包括的なエンジニアリングの研究、開発に至るまで、持続可能な社会を実現するため、さまざまな課題の解決や新たな価値創造に取り組んでいます。



世界初の技術開発

半導体製品の微細化に伴い超純水の純度がさらに求められる中、微粒子などの不純物の除去技術はもちろん、それを確認する分析技術にも更なる高度化が求められています。

当社は、独自開発した膜を利用して、世界で初めて10nm（1億分の1メートル）サイズの微粒子を計測する技術を開発しました。新規開発した膜、ろ過技術と連続自動観察技術を用いることで10nm微粒子の分析を実現し、半導体製品の品質・歩留まり（良品化率）の向上に貢献します。



オルガノグループの歩み

70余年にわたり培ってきた技術力

我々は1946年の創業以来、産業と生活に必要とされる水のニーズに応えてきました。

オルガノグループの歩みは、水の価値や可能性が拡大してきた歴史でもあります。

病院や研究所などに向けた無熱蒸溜水製造装置の開発に始まり、各種の産業における

純水・排水の処理設備や、上下水道・発電所などに向けた水処理設備、

半導体など電子産業に向けた超純水設備など、幅広い水処理装置・技術を手掛け、

国内外で産業や日々の暮らしの発展を側面から支える役割を担っています。

創業

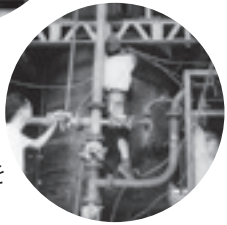
1946年

小型純水装置
(無熱蒸溜水製造装置)を開発



1951年

国内初の
大型純水装置を
納入



1953年

糖特殊液精製分野に展開



1954年

水処理
薬品事業を
開始



1957年

国内初の
電子産業向け
超純水装置を納入

1959年

上下水道
分野に展開



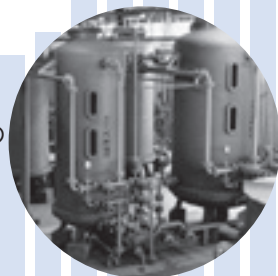
1959年

食品事業を
開始



1966年

発電所向けの
大型水処理
プラント納入



1984年

医薬品製造分野に展開



1986年

総合研究所開設[戸田]



1986年

オルガノ(マレーシア)
(現オルガノ(アジア))設立

1991年

半導体向けの納入が
拡大



2003年

海外展開 ソリューション サービス強化

2005年

包括ソリューションサービス
本格化



2005年

開発センター設立[相模原]



2003年

オルガノ(蘇州)水処理
有限公司設立

2005年

オルガノ・テクノロジー
有限公司設立[台湾]

2014年

水熱利用システムによる
省エネソリューション
サービス
開始



2018年

新経営理念 長期ビジョンを制定

2020年

冷却水処理剤
『オルブレイドシリーズ』
による
省エネソリューション
サービス



2021年

『RO膜水処理設備』
省エネソリューション
【オルスマートRO】



2010年

オルガノ(ベトナム)設立

2013年

合併会社 PTラウタン・
オルガノ・ウォーター設立
[インドネシア]

2015年

合併会社 ムルガッパ・オルガノ・
ウォーター・ソリューションズ設立
[インド]2021年合併解消

2021年

オルガノ(USA)設立

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

※グラフは売上高の推移を表しています。

創業期

成長期

成熟期

飛躍期

日本オルガノ商会の誕生

1946年長野県諏訪市で創業。日本初のイオン交換装置を主要営業品目とする企業として発足。戦後の復興と日本経済の再建に伴う産業界からのさまざまな要請に応えて、研究や装置の開発に注力し、水処理、糖類精製などの分野で実績を築いていきました。

総合水処理エンジニアリング会社へ

世界で初めて連続式純水製造装置を完成、日本初の「バルスベッド」式糖液脱色装置を開発しました。また、公害への問題意識の高まりといった時代背景の中で原子力発電所の水処理装置の開発、本格的な超純水製造システムの実用化を果たし、公共下水道施設や企業の排水処理で実績を築き、総合水処理エンジニアリング会社へと大きく飛躍を遂げました。

革新と創造

1988年に「革新と創造」を経営方針に掲げ、社内風土を刷新、活性化し、海外での現地法人の設立、医薬品工業界向け事業の強化を進めました。さらに、事業領域の拡大、グループとしての連携体制の確立、技術開発強化のための組織の再構築などの経営課題を着実に成し遂げていきました。

事業領域と事業地域の拡大による更なる飛躍

2018年に理念体系を再編成。水で培った先端技術を水以外の領域にも拡大し、展開地域も広げることで、産業の発展や社会の課題解決に貢献することを目指す長期経営ビジョンを策定しました。水の価値の創造を通して、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

価値創造プロセス

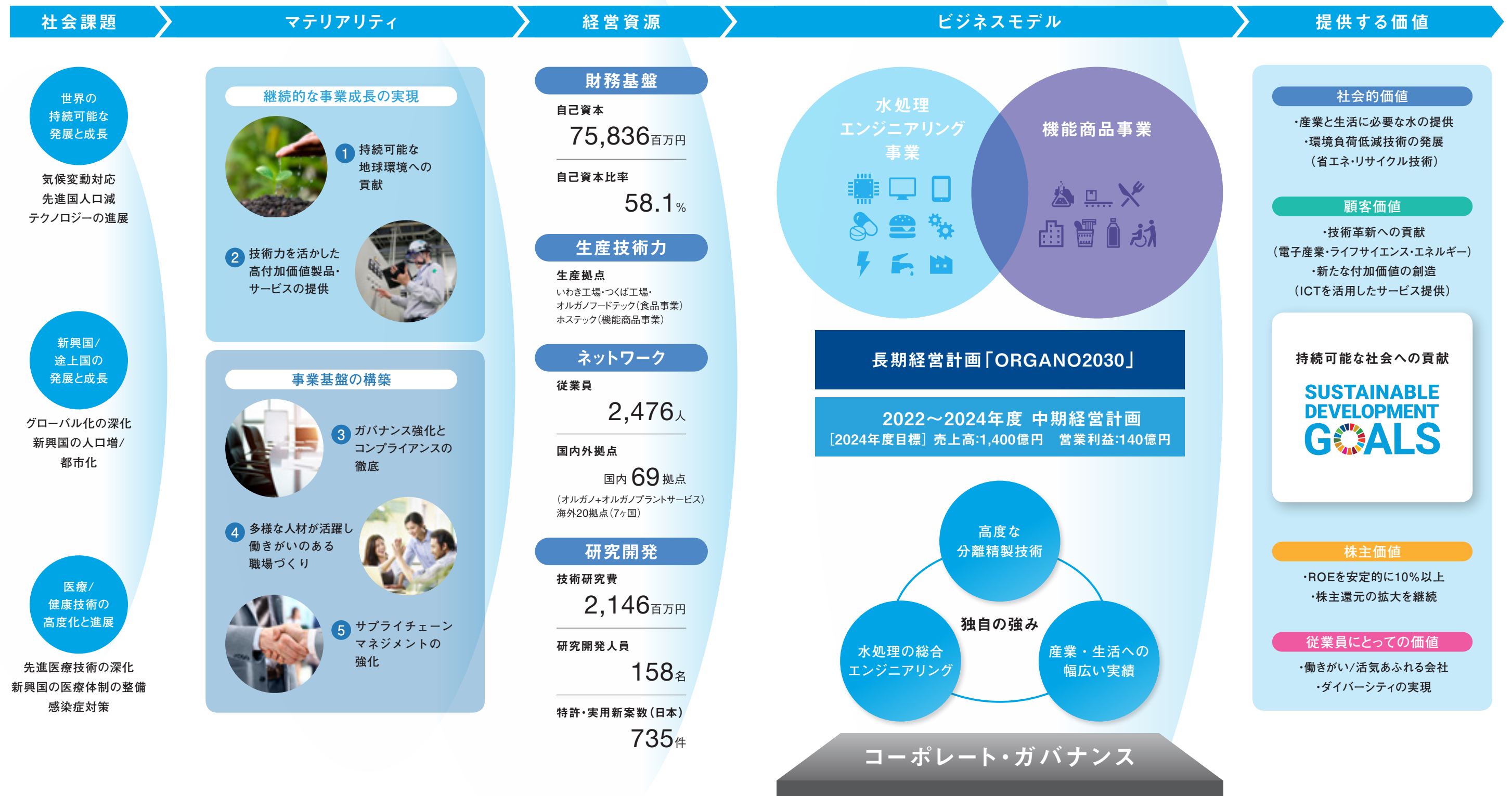
水処理エンジニアリング事業をコアとしながら、オルガノの役割をさらに広げ、産業と社会の価値創造と課題解決を推進する製品・サービスを絶えず提供します。

分離精製・分析・製造技術を強みとし、水以外にも事業領域と展開地域を拡大し、提供します。

〔経営理念〕

オルガノは水で培った先端技術を駆使して未来をつくる産業と

社会基盤の発展に貢献するパートナー企業としてあり続けます



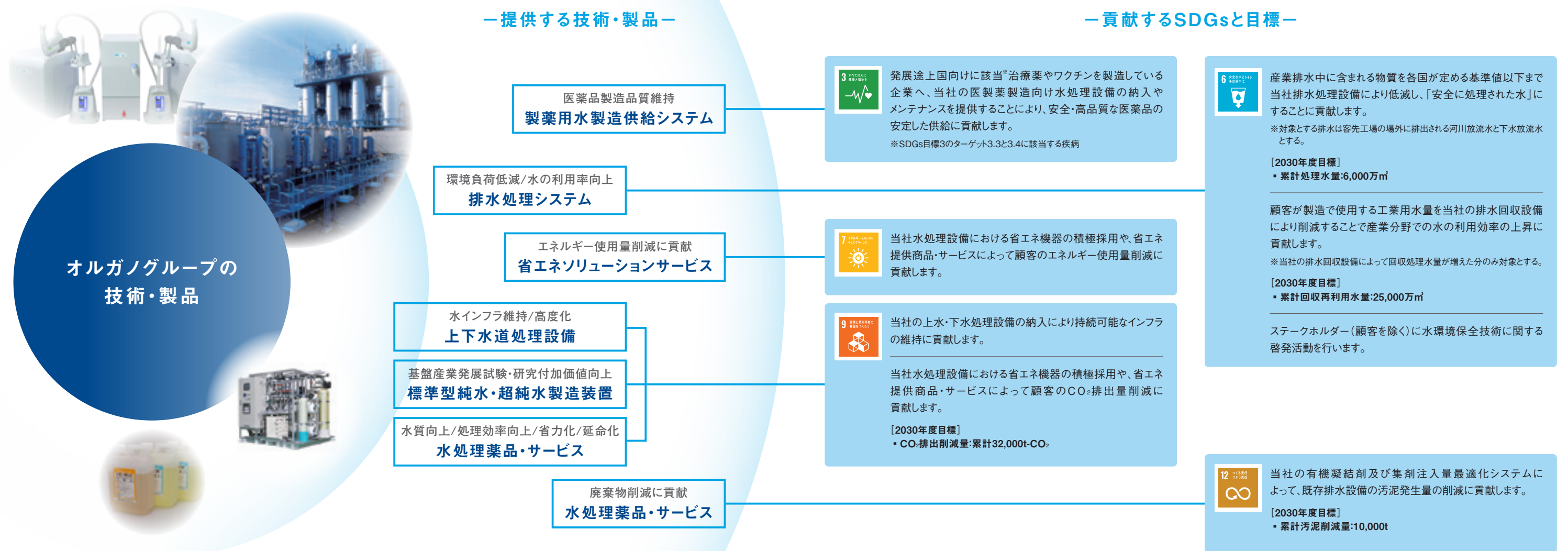
オルガノグループの製品・技術が提供する価値

当社は取水して利用し放流するまでの一連の流れの中で産業や日々の暮らしを支える役割を担っています。そこには当社の強みである分離精製・分析・製造の差別化技術、水の価値と機能を高めるシステムの最適化があり、純水・超純水製造や排水処理、水のリサイクル、排水中からの有用成分の回収などに活かされています。

地球規模の大きな水循環の中に、生活や産業を含む小さな水再生循環のループを構築し、水を有効利用しながら、環境保全と経済発展の両立に寄与することが当社に望まれる役割であり、例えば進化し続ける半導体や医薬品などの

分野における先端技術に対応する水処理技術とともに、気候変動対策やSDGs（持続可能な開発目標）を実現するソリューションの提供が持続可能な社会を実現するための使命であると考えています。

当社は、水で培った先端技術を駆使し、水や環境に関わる様々な課題に取り組み、未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献する皆様のパートナー企業としてあり続けます。



PICK UP

医薬品製造品質維持 製薬用水製造供給システム

国産品を中心とした設備構成により安定した品質を保ちながら、最新の各種レギュレーションに配慮した精製水製造供給システム/UF水製造供給システム/注射用水製造供給システムで、安全・高品質な医薬品の安定供給・省エネに貢献します。



精製水製造装置～PWGシリーズ～



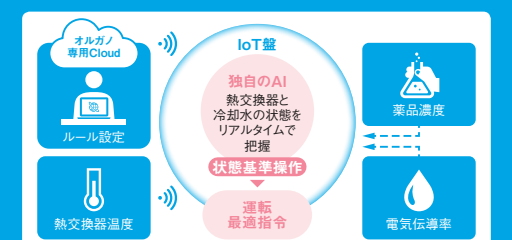
注射用水・WFI製造装置～DWVシリーズ～

PICK UP

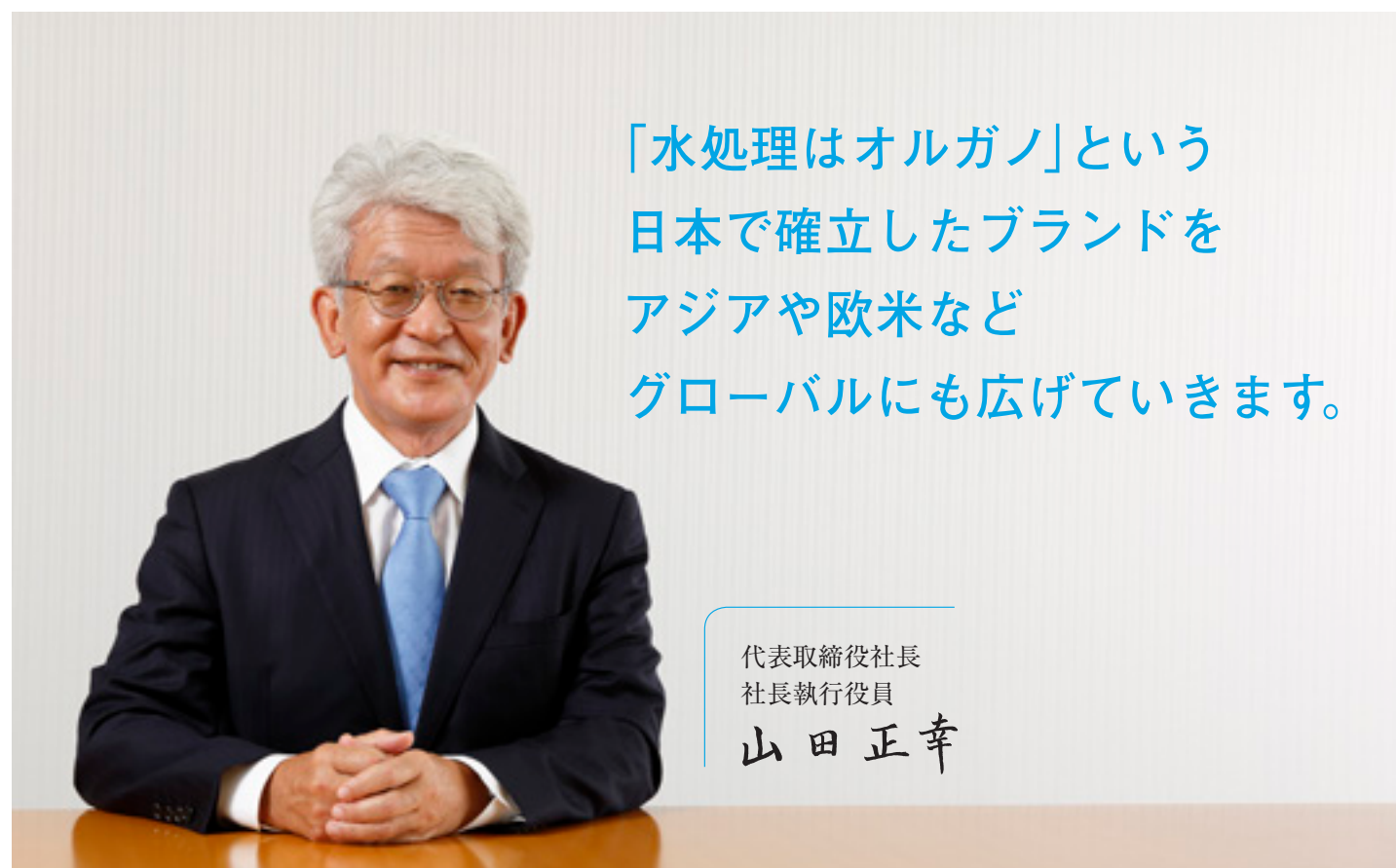
冷却水省エネソリューションサービス オルスマートCW

冷凍機熱交換器の汚れ指標であるLTD[※]を監視して、冷却水処理剤の注入量を自動制御し熱交換効率を維持するソリューションサービス。冷凍機の電力消費量を削減し、トータルコストやCO₂排出量を削減します。

※LTD (Leaving Temperature Difference): 冷凍機の汚れ指標 (LTD (°C) = 冷媒凝縮温度 - 冷却水出口温度)



トップメッセージ



社長就任に際して

このたび社長に就任した山田です。社長として、将来の成長のために種をまき、苗を植えたいと考えています。これまで諸先輩が築いてきたオルガノの強みを伸ばしながら種々の課題に取り組む「守り」はもちろんですが、未来を見据えた「攻め」もこれからのオルガノの成長に必要です。「攻め」というのは新しいこと、変革への挑戦です。

オルガノの長期経営ビジョンにある「明日のために昨日までのやり方を今日変える」というのは、言うは易し行うは難しで、例えば、仕事の進め方において、これまでのやり方を変えることには不安があるし、変える途中では一時的な混乱が起きることもあるでしょう。また、新しい事業やビジネスモデルへの挑戦には、エネルギーが要るし、常に

失敗するリスクと裏腹です。しかし、試行錯誤、失敗を恐れて、今あることを今やっているとおりに続けていくだけでは進化していくことはできません。

人々の生活、さまざまな産業にとって最も基本的な資源である水に関わる高度な技術をベースに省エネ、省資源、省力化を実現する新たな技術、サービス、製品の開発に取り組んでいるオルガノには、今後もグローバルで大きく成長できる可能性があります。

その可能性の実現のため、新しいこと、変わること、変えることに果敢に挑戦することに、役員、社員の皆さんと共に取り組んで行きたいと思います。

2021年度の振り返りと中期経営計画の進捗

好調な市況を背景に、過去最高業績を達成

2021年度は半導体を中心にした国内外の電子産業分野による活発な設備投資を背景に、受注高や売上高、各利益とも過去最高を更新しました。当社グループの連結売上高は2020年度に初めて1,000億円を超え、2021年度にはさらに売上高が伸びるとともに、営業利益が初めて100億円を超えました。

海外展開については、2021年に大手顧客の米国における大型プロジェクトに対応するため、Organo USA, Inc.を設立しました。また、今後の水処理プラントの需要増に对应していくためのエンジニアリング機能を強化するため、ベトナムに「グローバルエンジニアリングセンター(GEC)」を開設しました。GECでは数十名の若手技術者が従事していますが、いずれのメンバーも非常に優秀で強力な

戦力となっています。今後は技術者をさらに増員して、更なる機能拡充を図っていく計画です。なお、タイにも「アセアンエンジニアリングセンター」がありますが、ここから数名の現地技術スタッフが日本に出向し、設計業務などで活躍しています。

中期経営計画における「データ活用の推進」に関しては、全従業員を対象にデジタル技術に関するリテラシー教育を進めています。ただし、DXによる業務効率化やお客様に提供するソリューションサービスの整備については一定の成果は出つつあるものの、まだ道半ばです。今後は業務システムの再構築に併せて、デジタル技術を活用した営業や設計業務の効率化もさらに推進していく必要があります。

今後の注力施策と経営課題

2022年度の最注力テーマはDXです。業務改革推進部やデジタル推進室の主導でデジタル技術による業務効率化をさらに加速していきます。現在、オルガノグループの収益機会は従来のプラント建設からプラント建設後のメンテナンスにシフトしつつあり、消耗品の交換などを含むプラントの運転・設備管理を、月額制で請け負うサブスクリプション的なビジネスモデルも大手のお客様を中心に始まっています。こうしたビジネスに向けてデジタル技術を活用した新たなソリューションサービスを開発・提供していくことは、利益率や受注の競争力にも直結してくる極めて重要な取り組みです。

人的リソースに関しては、優秀な人材を確保するための職場環境の整備や社員のデジタルリテラシー向上などに取り組んでいきます。例えば、より働きやすい職場をつくる取り組みとして、在宅勤務の拡張も視野に業務インフラ

の整備を進めていく計画です。

なお人材に関して言えば、オルガノグループの海外売上高比率はすでに4割に近づきつつあり、社員の約4割は海外グループ会社の現地社員です。こうした中でグローバル人材の活用も重要なテーマとなっています。現地採用エンジニアに対する教育制度の整備や、現地法人が経営に参画するようなキャリアパスの構築は、それぞれの国での事業成長のために不可欠な取り組みです。

また、海外事業に関しては現在、収益の大部分を中国や台湾など中華圏の市場に依存していますが、近年ではマレーシアを筆頭に東南アジアでも電子産業が成長しています。さらに2021年に事業拠点を開設した米国のほか、インドや欧州、中東なども含め、今後は海外事業の地理的なポートフォリオの強化にも取り組んでいきたいと考えています。

サステナビリティの推進について

オルガノグループのサステナビリティ

オルガノにおけるサステナビリティに対する取り組みの基本にあるのは、当社グループが有する高度な技術を通じて、水質改善などを中心とした環境保全や温暖化防止に貢献していくことです。そのために水の浄化や再利用、排水からの有価物回収といった環境配慮型の製品・サービスを中心に研究開発に取り組んでいます。

近年の急激な気候変動に伴い、水資源問題が今後さらに深刻化していくことは明かです。一方で、大量の水を使用して大量の排水を発生させる電子産業は当社の水処理エンジニアリング事業における最重要市場ですので、水の再利用はオルガノにとって極めて重要なテーマの一つとなります。また、水処理には薬品を使うため、排水状況をセンサーなどで監視しながら薬液の使用量を最適化して余分な薬液を使わないようにするなど、省資源や省力化に寄与するソリューションのための技術や新しいサービスの開発にも注力しています。

排水に含まれるフッ素などの有価物を回収・精製したうえで再利用する技術も提供していますが、今後はこの技術に対する需要がさらに高まる見通しです。また、

環境保護や省資源という観点からは、半導体産業で使用するイソプロピルアルコールなどの有機溶媒の再生利用ニーズも増大しており、当社でも神奈川県相模原市の開発センターに、高度な超純水の製造技術を高度化する実証棟と共に有機溶媒の精製技術を磨くための研究棟を開設しました。さらに、今後需要の高まりが見込まれる植物性タンパクを材料にした食品素材の開発に取り組むなど、新たな領域も含む幅広い環境技術の開発・活用に取り組んでいます。

以上のような取り組みからも分かるように、オルガノグループの事業そのものがSDGsの考え方に沿ったビジネスであり、環境に資する事業なのです。これからも、世の中の趨勢となった「省資源」「省エネ」「省力化」をキーワードに、主力のプラント事業だけでなく、そこから広がるさまざまなソリューションサービスでも社会のニーズに応えていきたいと考えています。

元来、世の中にある課題をニーズと捉え、それに対応していくことがビジネスの基本なのですから、企業がサステナビリティに取り組むのはある意味当然のことです。そして、世の中の課題にどう応えていくかという点にこそ、ビジネスチャンスがあると考えます。

サステナビリティ方針の策定とマテリアリティの特定

このような考え方を踏まえ、当社は2021年12月に「サステナビリティ委員会」、そして部門長や役員をメンバーとする実行組織「サステナビリティ実行会議」を設置し、その下にワーキンググループを組織しました。さらに2022年6月には、オルガノグループとしての「サステナビリティ方針」を策定し、長期的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しています。その内訳は、継続的な事業成長の実現を見据えたマテリアリティとして、「①持続可能な地球環境への貢献」「②技術力を活かした高付加価値製品・サービスの

提供」、そして事業基盤の構築に関わるマテリアリティとして、「③ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底」「④多様な人材が活躍し働きがいのある職場づくり」「⑤サプライチェーンマネジメントの強化」の5項目です。

今後、それぞれのマテリアリティに沿った活動を推進していくうえで、まずはKPI*を設定しなければなりません。例えば、環境問題に関してはCO₂排出量、製品やサービスの提供であれば年間件数、労働安全衛生なら労災ゼロ、多様な人材の活躍や働きがいのある職場づくりのKPIとしては、

教育研修の受講率といった指標が想定されます。ただし、単に決めた数値に縛られたり、とらわれたりするのではなく、その達成がオルガノグループの事業にも良い結果をもたらすような、より実践的で意味のあるKPIを設定することが大切です。それに向かって少しずつ努力していけば、

ステークホルダーの皆様へ

現在、好調な半導体関連事業が業績をけん引していますが、順風の時だからこそ将来に向けた技術開発や新しいアイデアに挑戦することが重要です。そのためにも今後は研究開発により力を入れ、社内のコミュニケーション力を高めて「オルガノができること」ではなく「オルガノがやるべきこと」についての議論を尽くしたいと思っています。そして、新しいことに社員が挑戦しやすい環境を整えながら、業務効率化も含めたオルガノの更なる改革に取り組んでいきます。

その改革の基盤として、人材育成やサステナビリティという観点から実践的な取り組みを推進し、お客様のニーズと環境への配慮のいずれにもしっかりと応えられる製品・サービスの提供や、社員がいきいきと活躍できる職場環境づくりなどに注力していく考えです。また、そうした

事業基盤としての会社もよりよい組織となり、事業も継続的に成長していける——そんな本質的なKPIを策定するために、現在社内でも活発に議論を進めています。

※KPI(Key Performance Indicator):重要業績評価指標

取り組みを通じて、市場や投資家の皆様からより高い評価をいただけるように努めながら、そのための取り組みも今後は積極的にステークホルダーの皆様へアピールしていきたいと考えています。

これからのオルガノグループが目指すのは、水処理技術と環境技術両面の製品・技術・サービスでグローバルなブランドと認知される企業グループになることです。現在、中国や台湾、東南アジア、さらにアメリカでも現地法人が活動していますが、グローバル展開という意味ではまだ道半ばであり、海外事業の拡大は更なる成長のための大きなチャンスでもあります。すでに日本では「水処理はオルガノなしにはできない」というブランドイメージを確立しつつありますが、その認知と信頼を世界に広げていけるよう、未来に向けて新たな挑戦を続けていきます。



中期経営計画

2021年度のオルガノグループ概況

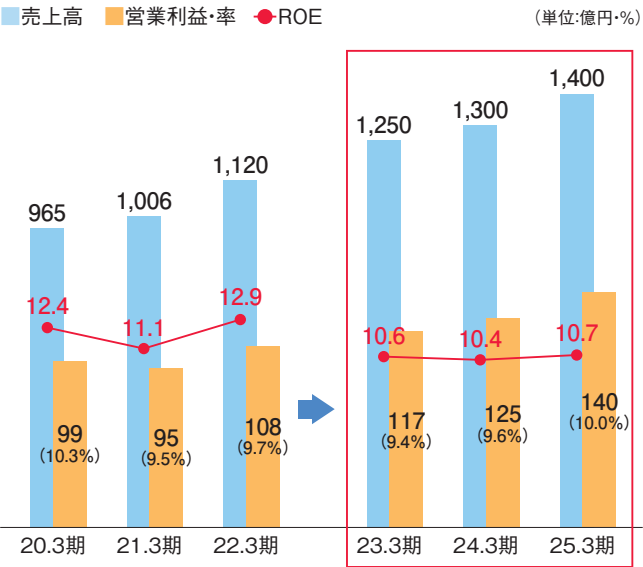
重点分野である電子産業分野における国内外での複数の大型プロジェクト受注、一般産業分野、電力・上下水分野におけるソリューション事業の伸長、また、顧客の事業活動が活発に推移したことにより順調な販売が続いた水処理薬品や小型純水装置などの機能商品事業が寄与し、受注高1,356億円、売上高1,120億円、営業利益108億円となりました。これらはいずれも期初計画を上回り、また過去最高を更新する結果となりました。ROEについても12.9%と、中期的なベンチマークとして設定した8.0%を4年連続で上回りました。

事業分野別概況

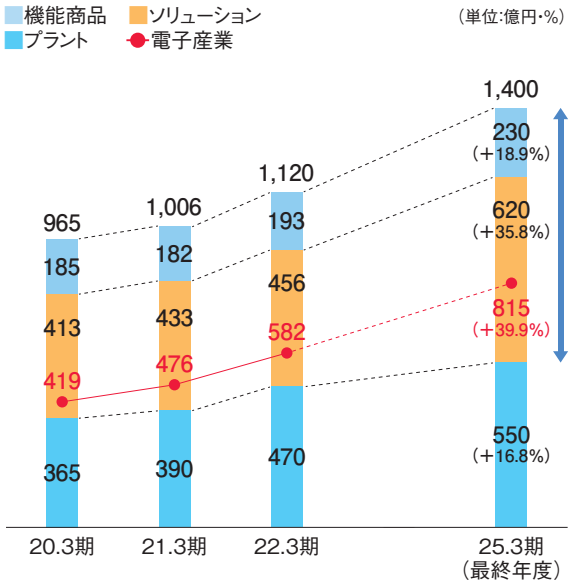
電子産業	国内・台湾に続き中国・米国でも大型プロジェクトを受注。一部の案件では原材料不足などサプライチェーンの混乱が影響も全般的には順調に工事が進捗し売上も拡大。
一般産業	コロナ禍による大型投資減に加え、電子産業分野へのリソース集中で大型プラントの売上は減少するも、ソリューション事業を中心に堅調、収益性も改善。
電力・上下水	設備の更新需要やソリューション事業など国内を中心に堅調に推移。
機能商品	水処理薬品は電子産業向けの各種処理剤の販売増加。小型純水装置は医療・研究機関向けの販売が回復し、新製品「ビュリックμ(ミュ)」の販売も順調にスタート。食品事業はほぼ前年並の水準を維持。

2030年度を最終年度として策定した長期経営計画「ORGANO2030」の実現に向け、また先の中期経営計画の振り返りを踏まえ、さらに意欲的な3カ年の計画を定めました。活発な電子産業分野やソリューション事業の強化などの以下の取り組みにより、2024年度の売上高は1,400億円、営業利益については140億円を目指します。また、安定収益源であるソリューション、機能商品分野の拡充を進めます。

売上高・営業利益・ROEの推移



事業別売上高



2022年～2024年中期経営計画



中期経営計画における重要な取り組み

電子産業	国内外での大規模プロジェクトの受注・納入に加え、大型の設備保有型契約への投資(25年3月期までに約250億円)、米国での事業体制整備、台湾での研究開発体制構築、中国でのソリューション体制強化などに取り組む。
海外体制強化	電子産業をターゲットとした米国・台湾・中国での体制強化に加え、イオン交換樹脂や水処理膜など機能材のグローバル・サプライチェーン、水処理薬品など機能商品の海外販売ネットワークなどの強化に向け、海外でのパートナーシップの強化やM&Aなどに取り組む。
デジタル化推進	国内外のグループリソースを集約、自動運転や遠隔監視サービスに加え、センシング技術などを活用した設備の効率化・省エネ提案などデジタル・ソリューションサービスの創出を加速する。
サステナビリティ・サービス	クローズドシステムなど水のリサイクル技術や、廃水や廃液などから有価物を回収するシステムなど、顧客の経済的価値と省エネ・脱炭素など社会的価値を両立できる技術・製品・サービスの開発・提供を加速。

財務戦略担当役員メッセージ

財務戦略

更なる成長に向けた投資と株主還元拡大の両立を目指す

取締役執行役員
経営統括本部長兼経営企画部長

本多 哲之



現状の評価

当社の主力市場である電子産業分野においては、国内外で半導体関連の活発な設備投資が続いており、2022年3月期は売上・利益ともに過去最高となる水準を達成、続く2023年3月期もこれを上回る業績を計画しております。このような状況の下、当社グループは2021年9月に進出したアメリカ・アリゾナでの体制整備や、ベトナムに設立したグローバルエンジニアリングセンターの強化に取り組むとともに、国内の主要顧客に向けた設備保有型水処理サービスの拡大や、新たに完成した開発センターの新実験棟において次世代の超純水システムや、水以外の溶媒・薬液等の分離精製技術の開発に取り組むなど、更なる成長に向けた取り組みを進めております。

財務戦略の基本方針

当社の業績は、電子産業分野をはじめとする市場の設備投資の水準や受注したプロジェクトの採算性の動向に影響されます。ここ数年は活発な市場環境を背景に高い水準の業績を達成しておりますが、過去にはシリコンサイクルなど市況の動向による売上の落ち込みや受注単価の下落、また建設工事や設備納入において追加コストが発生し、利益率が悪化するなどの事象も経験しております。

キャッシュ・フローにつきましては、プロジェクトの工事進捗や代金の回収スケジュールに影響されるため、キャッシュ・

フローの動きは業績の動向から半年から1年程度遅れる傾向にあります。加えて、ソリューションビジネスの一環として顧客の工場・施設内に当社が水処理設備を設置してサービスを提供する設備保有型のサービス拡大にも取り組んでおり、足元では設備の建設資金のキャッシュアウトが進んでいる状況です。

このため、当社グループにおいては、プロジェクトの収益管理を徹底するとともに、安定収益源であるソリューション事業や機能商品事業の拡大に取り組むなど収益基盤の安定化に取り組んでおります。また財務基盤についてもキャッシュ・フローの変動に備えた安定化・健全化に取り組むつつ、資本効率と株主還元の最適なバランスを追求することが重要であると考えております。

ROEの分析

ROE	=	収益性 当期純利益率	×	効率性 資産回転率	×	レバレッジ 財務レバレッジ
22.3期 12.9%		22.3期 8.2%		22.3期 0.91		22.3期 1.71
21.3期 11.1%		21.3期 7.0%		21.3期 0.93		21.3期 1.69
20.3期 12.4%		20.3期 7.4%		20.3期 0.95		20.3期 1.76

- ・22.3期は不動産の売却による特別利益の計上も寄与
- ・効率性、レバレッジは適正な範囲内と判断。更なる効率化に取り組む。

資金の使途と源泉

成長投資については、中期経営計画に定める「電子産業分野」、「中国・台湾市場」、「ソリューションサービス」を重点分野とし、エンジニアリング体制や研究開発の強化、水処理薬品・機能材料の拡大など事業基盤の構築に向けた配分を行ってまいります。資金の調達については自己資金の投入及び銀行借入を基本としつつ、必要に応じて社債など市場からの調達についても検討してまいります。また、保有する不動産や株式などの売却、在庫の削減・効率的な運用など資産の圧縮による資本効率の改善・資金の創出にも取り組んでまいります。

2023年3月期における主な動き

研究開発・エンジニアリング機能の強化

- ・技術研究費を連結売上高の2.5%まで段階的に拡大（2023年3月期計画：2.2%）
- ・完成した新実験棟において次世代の超純水システムや新たな分離精製技術の開発を強化

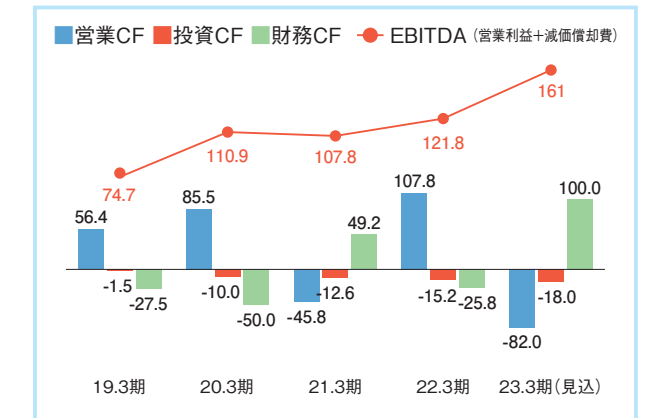
グローバル・バリューチェーンの拡大

- ・アメリカ・アリゾナでの大型半導体プロジェクトを推進、昨年設立した米国現地法人の体制を強化
- ・ベトナムに設置したグローバルエンジニアリングセンターでエンジニアの採用・育成を推進
- ・つくば工場への増強投資など機能材料のサプライチェーンを強化

ソリューションサービスの拡充

- ・設備保有型のソリューションサービス拡大に向け、2025年3月期までに250億円を投資
- ・水のリサイクルや排水からの有価物回収などサステナブルなソリューションサービスの展開を強化
- ・オルトピアJクラウドによる設備の遠隔監視や自動運転などデジタルソリューションサービスを拡充

業績とキャッシュ・フローの推移

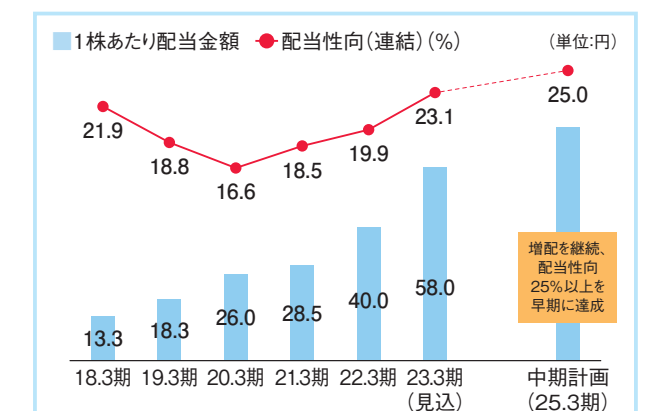


株主還元

当社グループは株主還元の方針として、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針といたうえで、収益の状況を勘案した利益配分に努めております。2025年3月期を最終年度とする中期経営計画においては、成長投資の拡大と継続的な増配を両立させながら、早期に配当性向を25%以上の水準に引き上げることを目標としております。内部留保資金につきましては、資金の状況や株価の水準等も考慮しつつ、更なる成長に向けた事業投資、研究開発投資に優先的に活用してまいります。

また2022年10月1日を効力発行日として1株→4株の株式分割をしました。投資単位の引き下げによってより投資しやすい環境の整備と個人投資家など投資家層の拡大を図ってまいります。

1株あたり配当金の推移



※1株あたり配当金額は2022年10月1日付の株式分割後ベースで記載

技術開発担当役員メッセージ

先進技術の開発により 未来社会の価値創造に 挑戦する

取締役常務執行役員
技術開発本部長

須田 信良



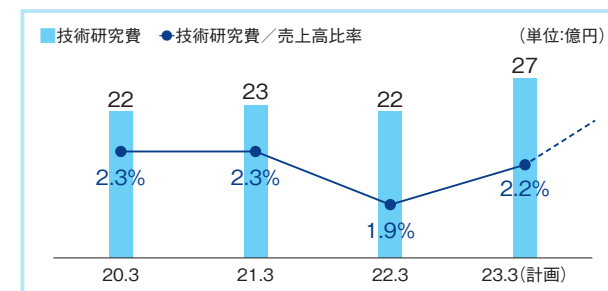
当社の技術開発方針

世界的な感染症の拡大、地球温暖化、地政学的リスクなどの影響で、社会情勢の先行きが見通せない中、持続可能な社会の実現に向けたイノベーションへの期待がますます高まっています。当社グループは、設立以来70年余りにわたって進化させてきた分離精製技術、高度分析技術に加え、先進的なデジタル技術を活用したソリューション、及び、国内外を含めたオープンイノベーションを加速することで、持続可能な未来の社会に貢献するべく、先進技術の開発を推進します。

また、イノベーション創出を実現するための基盤強化として、新実験棟を含む技術研究費への継続的な投資、人材育成プログラムの充実、及び新規テーマ創出活動の活性化にも、取り組んでまいります。



○ 技術研究費の推移



！ 新たな価値創出への取り組み

コア事業拡大につながる差別化技術の拡充

当社グループの成長のドライビングフォースは、技術開発の強化であると言っても過言ではありません。現在、主要なお客様である半導体業界が進める微細化や高純度化の要求に対応する技術開発を進めており、電子産業向けの次世代型超純水装置や薬液・溶剤などの分離精製技術の研究開発を加速・強化しています。

また、分離精製システムに欠かせない機能材として、オルガノ独自技術であるEDI（電気再生型脱塩装置）や、イオン交換モノリス、水処理薬品の開発を進めることで、システム全体の高性能化と環境負荷の低減を目指します。

加えて、サステナブルな社会の実現に向け、お客様の工場

における排水処理のみならず水リサイクル、有価物回収によって水や資源を再利用するニーズはますます高まっており、水環境保全や温暖化防止に貢献する環境配慮型製品・サービスの開発も推進しています。

さらには、効率的で安定した水処理設備の運転管理を目指して、運転データの収集・解析・フィードバックによるシステムの最適化運転、継続的な運転監視、及び、設備の不具合を予知する予防保全を実現するデジタル開発にも、専門部署を中心に取り組んでいます。

イノベーションを加速する取り組み

当社グループでは、中期経営計画の重点分野である電子産業向けの開発を加速するために、次世代型超純水システムの開発・検証に取り組む実験棟、及び非水系専用の実験棟を開発センター（神奈川県相模原市）内に新たに建設し、2022年8月から運用を開始しました。

このうち、非水系専用の実験棟は、水処理以外の分野にも分離精製技術を適用するビジネスとして推進している半導体製造用有機溶剤等の電子材料の精製や、リチウムイオン二次電池の製造過程で用いられる溶剤（NMP：N-メチルピロリドン）の回収精製技術など、当社グループの成長において必須となる新しい技術の研究開発を担う施設です。順調に稼働が始まっており、当該分野におけるイノベーションの更なる加速が期待できます。

さらに、先端技術の進化、及び新たな価値の創出に向けて、国内外のさまざまな研究機関とのオープンイノベーションも積極的に推進しています。



開発センター全景



次世代型超純水システム実験棟

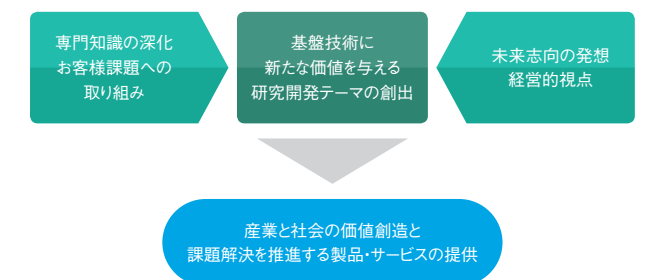
！ 新たな価値創造に向けた 人材育成

長期経営ビジョンを実行していくうえで、人材育成はその基盤となる不可欠なものです。技術基盤となる分離精製の価値をさらに高め創造していくためには、各々が持つ専門分野からの視点だけでなく、経営的視点や未来志向の発想など、多くの視点を持つことが必要であると考えています。

これらの視点を育成するために、MOT（技術経営）研修や最新研究動向を学ぶイベントを開催すると共に、新規研究開発テーマを創出する活動を進めています。

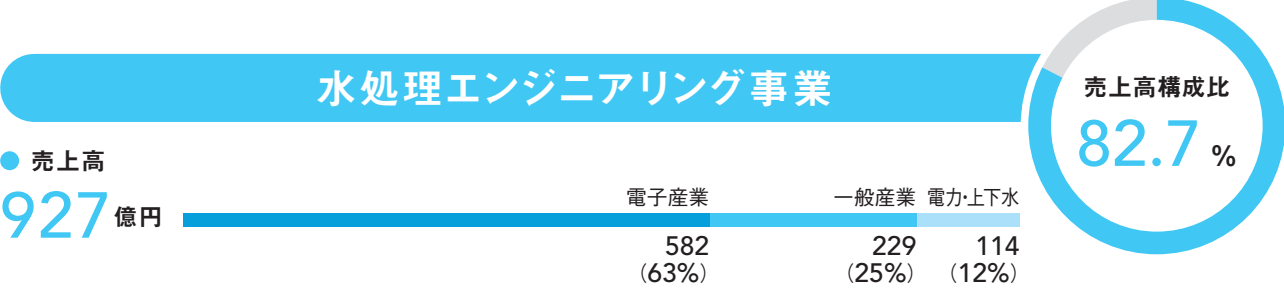
その一つとして、大阪大学との共同研究を通じて、「フューチャー・デザイン」を産業界で先駆的に導入いたしました。本プログラムは、グループワークと個人作業の双方を取り入れ、「仮想将来世代」の視点で将来社会の課題を提起することにより、今から実施すべきことを考えていくものです。技術開発部門の中堅社員を対象として始めたこの取り組みは、現在では将来視点を獲得するプログラムとして多くの社員に浸透しています。

今後も、高い専門知識を持つ多様な技術者の才能をより大きく育成する基盤を構築し、当社技術の価値創造を推進してまいります。



事業概要

オルガノは超純水・純水・水道水・産業排水・下水と幅広い水処理技術を有し、多種多様なお客様に対して、幅広く事業を展開しています。また、製品開発、設計、施工、販売、納入後のメンテナンスまで自社で一貫して対応が可能な体制を整えています。



各種の生産工場や発電所、上下水道設備などで利用される水処理設備を提供しています。世界トップレベルの純度を誇る超純水の供給から、水のリサイクル設備や有害な排水を無害化する各種の排水処理設備など、総合水処理エンジニアリング会社として事業を展開しています。

- プラント事業
機能性と信頼性を積み重ねた技術で合理的なシステムを提供
- ソリューション事業
水処理設備の最適な運用を実現するソリューションを提供

主な製品

6 高速加圧浮上装置H-DAF
従来型加圧浮上装置の4倍の高速処理が可能

5 ストラタSGX
高品質・短時間再生・工期短縮を実現する高機能純水装置

4 発電所用水処理システム
エネルギーの安定供給のために

3 膜利用浄水設備
安全な水道水をいつでも安定して供給するために

2 オルトピアクラウド
上下水道・水処理プラント設備向け遠隔監視システム

1 AGSOR
(好気グラニュール法による下水処理技術)反応槽のダウンサイズにより更新費用や運転・維持管理費用の削減

7 MBR法排水処理装置
省スペース、運転管理労務を削減し、良好な処理水質を提供

8 酸還元シリーズ
さまざまな用途に使える機能水を提供

9 エコクリスタ
使用済み廃フッ酸から合成蛍石を製造し、再資源化

10 医薬品用水処理システム
高純度でバイロジェン(発熱性物質)を含まない安心な水の提供

11 オルトリアUC
コンパクトにユニット化した最新型超純水装置

12 スーパーデサリナーSD-HF/XP
IoT/ICTシステムによる運転管理アシスト機能を搭載した最新型純水装置

13 オルガノフィルター
飲料水やコーヒーなどに適した美味しく安全な水の提供

14 水処理薬品
冷却水、排水、ボイラー水洗浄の各種処理薬品

15 オルチセイサーIV
冷却水の薬剤濃度をリアルタイムでモニタリングし、薬剤濃度を自動制御

15 ピューリックシリーズ
多彩な選択性を持つ新世代卓上超純水装置

5 10 12 14 15 医薬・化粧品
製造用水・排水処理

12 13 14 ビル・商業施設
冷却水処理薬剤等

5 6 7 8 9 11 12 14 15 電子産業
洗浄用水・排水処理
クロードシステム

2 3 15 浄水場
上水供給設備

5 6 7 11 12 13 14 15 食品・飲料
製造用水・排水処理

5 6 7 11 12 14 15 化学・機械
洗浄／ボイラー用水・排水処理

1 2 13 15 下水処理場
下水処理設備

4 15 火力・原子力発電所
発電タービン用水
各種排水処理

13 コンビニ・レストラン
コーヒーマシン・自販機用フィルタ

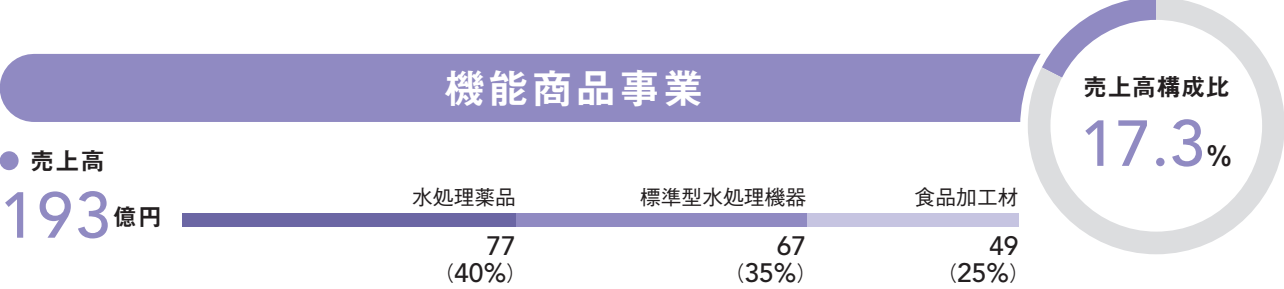
4 15 その他
水族館・水産施設、研究施設など

水処理エンジニアリング事業

電子産業 一般産業 社会インフラ

機能商品事業

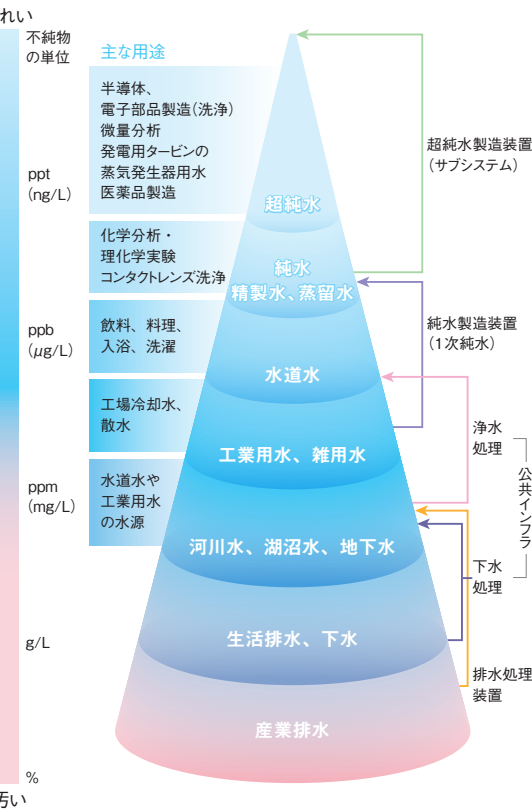
水処理薬品 標準機器・フィルタ 食品



各種の生産工場や商業施設、医療・研究機関などに標準型機器・フィルタ、水処理薬品、食品加工材などの機能商品を提供しています。主に国内向けにビジネスを展開してきましたが、医療機関向けの小型純水装置や電子産業向けの水処理薬品など、台湾や中国など海外に向けた事業展開の強化に取り組んでいます。

- 水処理薬品
各種の工場や商業施設などの冷却水処理やボイラー用水処理、排水処理などに利用される各種の水処理薬品を提供
- 標準型水処理機器
医療・研究機関で活躍する小型の純水装置や、各種の工場や自販機・コーヒーマシンなどで活躍する浄水フィルタを提供
- 食品加工材
加工食品や飲料の原材料として利用される食品添加剤の提供や、健康食品・介護用食品に向けた原材料の加工技術を提供

さまざまな分野に展開する水処理技術
—水のグレードと用途—



水処理エンジニアリング事業



取締役常務執行役員
プラント本部長兼
エレクトロニクス事業部長

中山 泰利

当社の主要市場である電子産業及びその周辺分野は、5Gなどの通信技術を活用したビジネスや医療・教育、エンターテインメント、DX投資の需要によって、半導体、電子部品の市場の成長が中長期的に見込まれます。半導体製造工場の製品歩留まり(良品化率)に影響する水処理は高純度、大水量向けにカスタマイズされた装置となり、その複雑なシステムを長期に安定稼働することや年々進歩する製造プロセスへの対応も要求されます。半導体製造工程で使用される溶液、溶剤の精製市場や、新型コロナウイルス感染症向けの治療薬としても期待される抗体医薬品分野などへも新たに当社の分離精製技術の展開を進めています。私たちの暮らしに欠かせないインフラ分野、化学、食品、飲料の各種産業分野でもパートナー企業を目指し、システム・サービスを提案・供給してまいります。お客様及び社会における課題解決や共通の価値創出への取り組みを推進するためにも、事業活動を通じて気候変動への対応や水資源の有効活用、省エネルギー技術の発展に貢献してまいります。

● 主要な事業内容

事業内容・主要製品		顧客・対象市場		
プラント事業	ソリューション事業	電子産業	電力・上下水	一般産業
純水・超純水製造設備	消耗品交換	半導体	発電所	医薬／化粧品
用水処理設備	メンテナンス	ウエハー	浄水場	食品／飲料
排水処理・排水回収設備	運転管理	電子部品	下水処理場	機械／化学
有価物回収設備	改造工事			
プロセス関連設備	水処理加工受託			
	包括メンテナンス契約			

● 2021年度の主な取り組み

プラント事業

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、各種ICT技術を積極的に活用すると共に海外エンジニアリング拠点や外部パートナーとの連携を推進することで、順調に工事を進捗させることができました。マーケティング活動を強化し、重点分野の「電子産業分野の拡大」に加えて電子周辺、ライフサイエンス、インフラ事業分野での市場・業界、技術、競合の動向の解析機能を向上させて、戦略的な事業展開が可能な体制構築を推進しています。また、省エネルギー型システム、各種センサー・モニターなどの技術ツールも開発・上市いたしました。

ソリューション事業

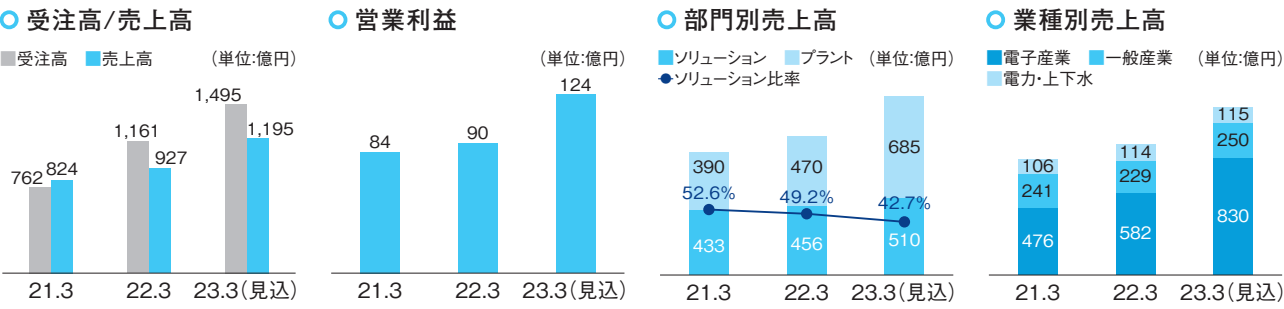
高度な水質分析技術の開発や有価物回収ビジネス等、電子産業分野向けの取り組みを進めると共に、成長市場である中国におけるソリューション事業拡大に向けた各施策に着手しました。また、再稼働が予定されている原子力発電所向け水処理装置に対しては、当社が高い納入実績を有することから、再稼働及びその後の安定運転に向けたソリューションも提供してまいります。

● 2021年度の業績

電子産業分野を中心とした国内新規及び受注残の案件が順調に進捗したこと、台湾・中国など海外において大型の設備投資が続いたことなどからプラント事業は受注・売上共に好調に推移しました。一般産業、電力、上下水分野も加えた設備の改造・改善提案やメンテナンスなどのソリューション事業についても効率的な業務遂行を背景に堅調に推移しており、売上高は前年を上回る結果となりました。利益面でも売上増加に伴う増収益効果により過去最高となりました。

● 2022年度の見通し

ロシアのウクライナへの軍事侵攻による国際社会、国際経済への影響で先行き不透明感が残っている状況にあり、部材・部品の長納期化、サプライチェーンが混乱している状況ではありますが、引き続き海外では大型半導体関連設備の投資が見込まれ、国内においても各種半導体投資が一定の水準以上を維持していることから、電子産業及びその周辺分野の一層の成長を期待しています。一般産業分野でも国内は設備投資が回復基調で、電力・上下水道分野もメンテナンスなどソリューションビジネスが堅調に推移しています。2022年度は国内外において電子産業の案件増加により、売上高1,000億円超の達成を計画しています。利益面では円安による部材の値上がりなどの影響を想定していますが、各種コストダウン施策や顧客への提案活動によって利益率の改善を図ってまいります。



● 中期経営計画の事業戦略

国内外での電子産業分野をはじめとした大規模プロジェクトの受注・納入に引き続き注力していくことに加え、大型の設備保有型契約への投資(25年3月期までに約250億円)、米国での事業体制整備、台湾での研究開発体制強化、中国でのソリューション体制強化などに取り組みます。

また、当社のみならずお客様の工場稼働におけるサステナビリティの視点にも立ち、経済的価値と省エネ・脱炭素など社会的価値を両立できる技術・製品・サービスの開発・提供を加速してまいります。

TOPICS

オルガノの海外展開

中国・台湾・アメリカ他の海外展開は活況な市場により大きく成長しています。水処理エンジニアリング事業では受注の40%以上を海外が占め、昨年度設立したオルガノUSAでは半導体の新設工場向けのプラント納入及びメンテナンス・ソリューション提案を行っております。中国市場においてもプラントの納入から運転支援・メンテナンスまでを対応し、中国国内に10箇所の拠点を展開し体制の整備・強化を進め、事業の拡大・安定化に向けて取り組んでいます。

機能商品事業



取締役常務執行役員
技術開発本部長兼開発センター長
環境安全品質保証部、購買・物流部、
機能商品本部 担当

須田 信良

当社の主要市場であります電子産業分野やサプライチェーン企業の皆様をはじめとして、昨今、その重要度が大きくクローズアップされているライフサイエンス企業の皆様や、化学、素材、鉄鋼、運輸、食品、飲料など、さまざまな産業分野へ向けた標準型水処置装置、各種フィルタ類、水処理薬品、食品加工・風味改善素材や植物性素材などの機能性食品材料を、国内外のお客様へ向けて機能商品事業は展開しています。また、当社が有する高い分離精製技術を活かした機能材をご提供しておりますのも、機能商品事業の特徴です。

近年はお客様へお届けする更なる付加価値向上を目指し、差別化されたさまざまな新商品、新商材の上市を継続しており、積極的なDX活動推進により、アフターサービスの向上も目指しています。

外的環境変化に強い事業体制を確立し、機能商品事業が当社グループ全体の安定収益源となり、社会の維持発展を担うお客様と共に社会的な価値を提供するパートナー企業として製品・サービスを提供してまいります。

● 主要な事業内容

事業内容・主要製品		
標準型水処理機器・フィルタ事業	水処理薬品事業	食品事業
純水・超純水製造装置 浄水フィルタ	RO水処理薬品、排水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、ボイラ水処理薬品	食品素材 食品添加剤
— 顧客・対象市場 —	— 顧客・対象市場 —	— 顧客・対象市場 —
医療機関／研究機関	各種製造業	食品工場／食品加工業
各種製造業	ビル／商業施設	飲料製造業
飲食業／コンビニエンスストア		介護食／健康食品製造業

● 2021年度の主な取り組み

標準型水処理機器・フィルタ

ラボラトリー市場向けとして当社Webホームページに『Lab Salon』を開設しました。製品紹介に始まり、ユーザーボイス等、さまざまなコンテンツをご提供しています。またWeb上でのオンライン展示会も開設していますので、是非ご覧ください。

<https://my.matterport.com/show/?m=xRvVY8iLTaa>

食品加工材

安心安全の向上を目指し、植物性素材(プラントベースフード)の開発体制を強化し、積極的なプロモーション活動を展開しました。また、長引く新型コロナウイルス感染症対応策としてWeb上で開催する商品説明会(ウェビナー)を数回開催し、多数の方々にご参加いただきました。

水処理薬品

産業分野で普及しているRO膜(逆浸透膜)水処理設備において、膜障害の一つであるファウリング発生によるポンプ電力増加の課題を、①RO膜水処理薬品シリーズ、②透過水量低下に関わるファウリング管理と薬品注入制御、③遠隔管理システムの3つの独自開発技術により解決する省エネソリューションサービスが、2021年度省エネ大賞審査委員会特別賞を受賞しました。

機能材料

各種原材料の高騰及び長納期化に対応するため、生産性向上及び在庫調整の見直しに努めました。また、更なる品質向上と安定化を目指し、タスクチームを立ち上げ活動を開始しました。今後、基幹工場の再構築と更新計画の実行に着手し、強固な事業基盤構築の実現に向けた活動を推進します。

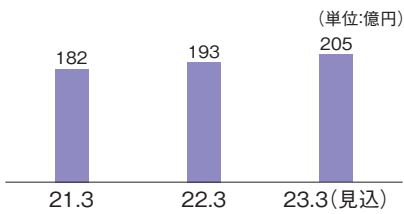
● 2021年度の業績

活発な生産・投資が続く電子産業向けの販売拡大に加え、前期停滞した一般産業向けの冷却水処理剤や排水処理剤なども好調に推移している水処理薬品、延期されていた更新計画を再開した医療機関向け純水装置やラボ用の小型超純水装置に新商品を投入した標準型水処理機器、飲料ディスペンサーなどに向けた浄水フィルタを中心に売上は前年度比7.7%増、利益面では43.6%増となりました。また、食品事業については外食向け製品の販売回復などで前期並みの仕上がりとなりました。

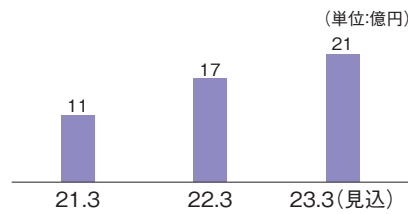
● 2022年度の見通し

長引くコロナ禍の影響を受け、海外市場の一部は停滞気味ですが、国内市場においては引き続き活発な生産・投資が続く電子産業向けの販売拡大に加え、一般産業向けの冷却水処理剤や排水処理剤なども引き続き好調に推移している水処理薬品、更新計画が着実に進捗している医療機関向け純水装置や、注力分野に位置付けているラボ用の標準型水処理機器、飲料ディスペンサーなどに向けた浄水フィルタを中心に、過去最高となった前期を上回る仕上りを想定しています。また、食品事業については外食・中食向け製品の販売回復などで、前期を上回る仕上りを想定しています。

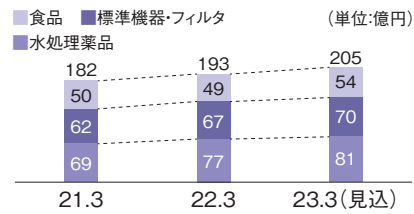
○ 売上高



○ 営業利益



○ 部門別売上高



● 中期経営計画の事業戦略

機能商品事業においては、これまでにさまざまな取り組みを広く展開して来ましたが、その活動の成果を事業収益向上に反映させることを目指します。

まず主力市場である国内市場においては、ESG・SDGsに取り組んだ新ビジネスの展開、DX推進によるサービス事業の近代化、海外市場においては、更なるマーケティングの推進と海外生産の実現に向けた戦略立案を進めます。

薬品事業では引き続き水処理薬品と装置、センサー／IoTを組み合わせたパッケージメニューを拡充し、新商品の上市や新市場獲得を実現するためのマーケティング強化やプロモーションの推進、電子産業の展開が進む海外市場(台湾・中国・米国など)での新たな事業体制の確立に取り組めます。機能材料事業では、付加価値を高めた高機能イオン交換樹脂・膜などの機能材料を開発し、国内外における機能材料の安定供給体制の構築に取り組んでいます。また、食品事業では安定的な収益性の向上を目指し、生産体制の抜本的な改革と協業推進による事業拡大に取り組んでいます。

TOPICS

『RO膜水処理設備』省エネソリューションサービス オルスマートRO
2021年度 省エネ大賞 審査委員会特別賞を受賞

運転管理・遠隔監視・薬剤を組み合わせた独自のソリューションサービスにより、RO膜処理設備の消費電力・CO₂排出量の削減を実現しました。昨年に続き、2年連続での同一企業による受賞は非常に稀であり、薬品事業においてこれまで積極的に取り組んで来た環境負荷低減と顧客価値向上を評価いただきました。

オルガノグループのサステナビリティマネジメント

サステナビリティ方針

わたしたちオルガノは、ステークホルダーとともに、未来に向けて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

わたしたちオルガノは、ステークホルダーとともに、未来に向けて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します

E



水で培った最適化技術[®]で、水環境保全や温暖化防止に貢献する環境配慮型製品・サービスを提供します

S



人権及び多様な価値観・個性を尊重し、従業員一人ひとりが成長し活躍する職場づくりを推進します

G



すべてのステークホルダーとの対話と連携を重視し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します

※“水で培った最適化技術”には、水処理に関わる分離・精製、分析技術やエンジニアリングにおける技術の追求と、その組み合わせによって社会のニーズに合致した最適なシステムやサービスを提供するという意味が込められています。

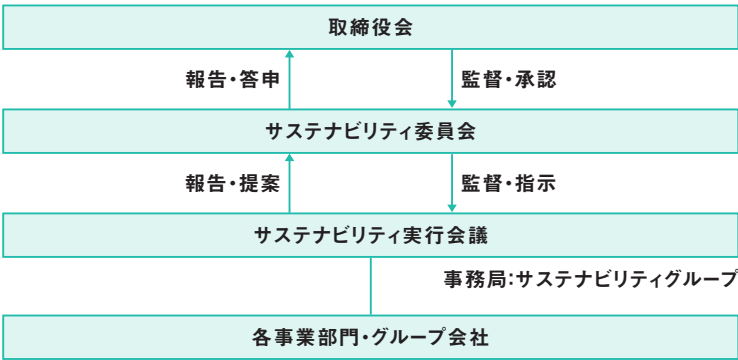
当社グループは2022年6月に「サステナビリティ方針」を策定いたしました。

当社グループの事業活動の持続可能性を高めるとともに、持続可能な社会および地球環境の実現に貢献するため、中長期経営計画と本方針を融合し、事業活動とESGへの取り組みが連動した経営を推進してまいります。

コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化によって事業の基盤をしっかりと固め、水で培った最適化技術を持続的に発展させることで、お客様のサステナビリティや水環境の保全、地球温暖化防止に貢献する製品やサービスを提供してまいります。

サステナビリティ推進体制

当社グループは、サステナビリティ経営推進のための施策を企画・立案し、実行する組織として、2021年12月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。また、その実行組織として施策の具体的な推進を行う「サステナビリティ実行会議」を設置しています。サステナビリティ委員会で協議・検討された事項に関する進捗や達成状況は取締役会へ答申や報告を行います。



ステークホルダーとのつながり

当社グループは持続的成長をしていくうえで関わりの深い5つのステークホルダーに対し、企業として社会的責任を果たしています。

ステークホルダー	オルガノの役割・使命	エンゲージメント
株主	適正な情報開示、安定的かつ適正な配当、企業価値の持続的向上	IR活動（決算説明会、IRミーティング）、株主総会、ホームページ
顧客	高品質で社会に役立つ製品及びサービスを適正価格で提供	営業活動を通じたコミュニケーション
取引先	公平・公正な取引	購買活動を通じたコミュニケーション
従業員	安定的雇用、人材育成、適正な給与、情報と課題の共有	社員集会、労使協議会、各種研修、イントラネット、グループ報、健康相談室
地域・社会・行政	適正な納税、安定的かつ公正な雇用、地域社会との対話	ホームページ、オルガノグループレポート

ステークホルダーエンゲージメント

2020年以降決算説明会は動画配信をしておりましたが、2021年度より株主や投資家との直接対話の機会を拡大するために双方向型のWeb説明会を実施しております。より一層の情報発信とステークホルダーエンゲージメントを高めてまいります。今後ともよろしくお願い申し上げます。

Web説明会の動画や資料は、当社コーポレートサイトのIR情報ページよりご覧いただけます。ぜひご覧ください。

<https://www.organo.co.jp/ir/briefing/>

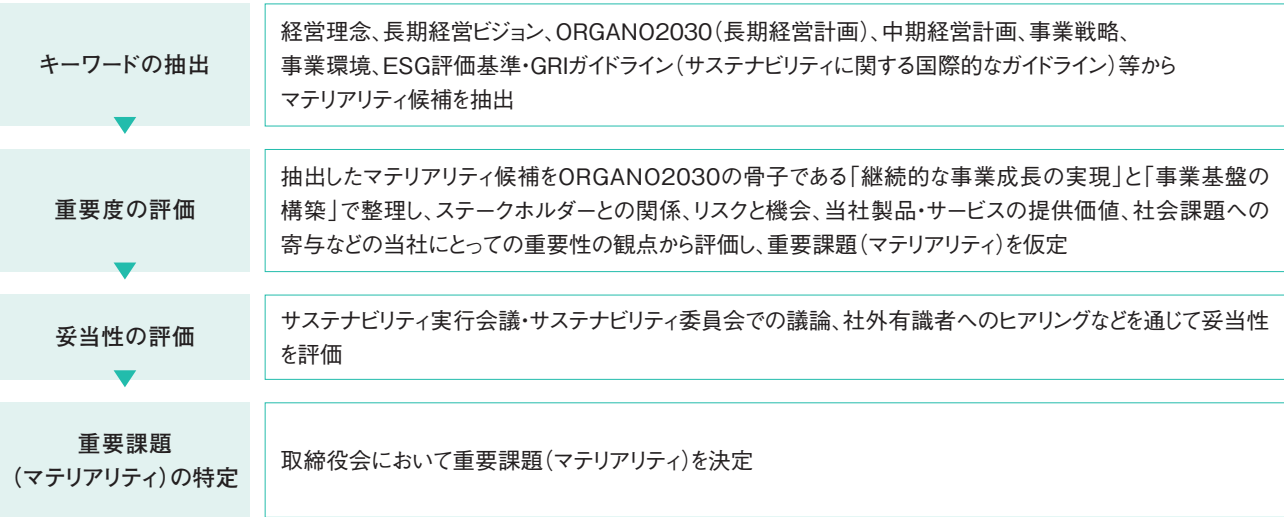


サステナビリティマネジメント

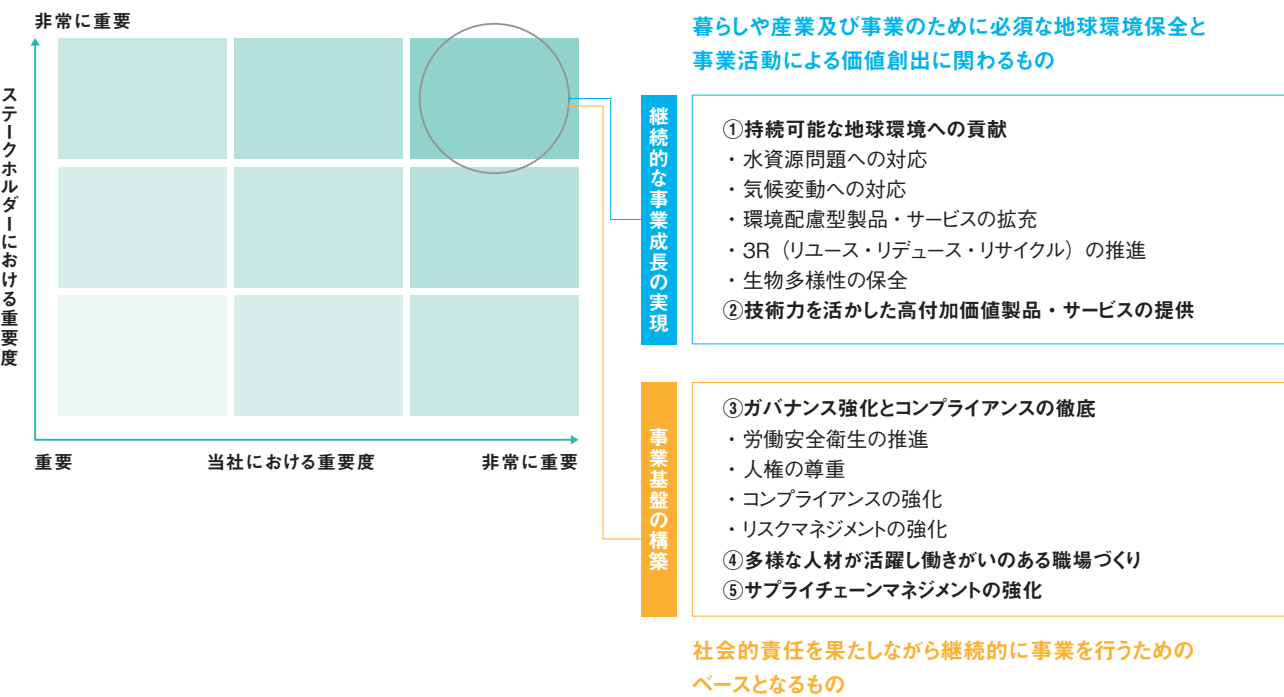
重要課題（マテリアリティ）

国際社会の動向や当社の事業と関係性が深い社会課題を「ステークホルダーにおける重要度」、「当社における重要度」の2つの視点で評価し、重要度の高い課題を抽出しました。それらの課題について取締役会を含む社内会議で議論し、その中で特に重要度の高い課題を重要課題（マテリアリティ）に特定しました。

特定プロセス



特定したマテリアリティ



重要課題（マテリアリティ）の一覧

マテリアリティ		取り組み姿勢	指標 (KPI)	基準年	2030年度目標	
継続的な事業成長の実現	①持続可能な地球環境への貢献	・水資源問題への対応	・排水処理や回収技術の提供を通じて、産業や暮らしの水利用における健全な水循環の保全と水資源確保に貢献します。	当社が新たに納入する装置で処理され、工場などから外部に放出された排水量	2023	累計 6,000万㎡
		・生物多様性の保全	・排水処理、省エネ・省資源効果のある製品やサービス、廃棄物削減など、当社のマテリアリティへの取り組みで生物多様性の保全に寄与します。	当社が新たに納入する装置で回収再利用された水量	2023	累計 25,000万㎡
		・気候変動への対応	事業活動におけるエネルギー使用を最適化し、気候変動の緩和に貢献する商品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。	SBT提示法*1に則ったScope1&2 CO ₂ 排出量の削減率	2021	37.8%削減
				SBT提示法*1に則ったScope3 CO ₂ 排出量の削減率	2021	検討中
		・環境配慮型製品・サービスの拡充	・省資源・省エネに寄与する製品やサービスを創造し実用化し、提供することを通じて、お客様も含めた企業活動における環境負荷を低減します。	当社技術・製品の適用によるCO ₂ 削減量	2023	累計 32,000t CO ₂
	・3Rの推進	・当社の技術・サービスで、お客様も含めた企業活動で発生する廃棄物の3Rを推進します。	当社技術・製品の適用による汚泥削減量	2023	累計 10,000t	
	②技術力を活かした高付加価値製品・サービスの提供	お客様のサステナビリティ課題を解決する新たな技術やサービスを継続的に開発し提供します。		お客様のサステナビリティ課題を解決することを付加価値とした環境配慮型製品、サービスの開発件数	2023	2件/年
事業基盤の構築	③ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底	・労働安全衛生の推進	事業活動における安全衛生を確実にするための社内指導や教育を充実し、重大な休業災 ¹² の発生件数	2022	0件/年	
		・コンプライアンスの強化	公正で自由な競争に基づく適正な取引を維持し、広く社会にとって有用な存在であり続けるためコンプライアンスの強化を推進します。	前年度末在籍対象者のコンプライアンス関連研修修率	2022	100%
		・人権の尊重	人権に関する国際規範を支持・尊重し、企業の社会的責任を果たしていくために人権尊重についての取り組みを推進します。	前年度末在籍対象者の人権関連研修履修率	2022	100%
		・リスクマネジメントの強化	経営理念を実現するため、長期経営ビジョンにおけるリスクを認知し適切に対処するリスクマネジメント能力を高めています。	当社が定める「重要リスク」に対するPDCA実施率	2022	100%
	④多様な人材が活躍し働きがいのある職場づくり	様々な意思決定における多様性（立場・考え方）を担保します。		管理職（国内グループ会社）に占める女性の人数	2022	50人
		社員が多様な能力を向上し発揮することが働きがいと捉えて、その実現のため人材育成と制度の充実に取り組みます。		一人あたり研修費用（海外も含むグループ全社員）	2022	100,000円/人
		社員が心身ともに健全で働きがいを実感できる労働環境を提供します。		年間の法定外労働時間の上限を超過する社員数 ※国内グループ会社のみ	2022	600時間/年:0人
	⑤サプライチェーンマネジメントの強化	当社グループのCSR推進ガイドブックに基づいたサプライヤーの取り組みを支援し、グループサプライチェーンのCSR意識と遵守を向上します。		主要サプライヤーのCSR推進ガイドブック遵守企業数	2022	遵守企業数 300社以上

*1：SBTi(Science Based Targets initiative：科学的根拠に基づく二酸化炭素排出量削減目標を立てることを企業に求めるイニシアティブ)が定める二酸化炭素排出量の算定基準。
*2：休業4日以上

Governance

ーコーポレート・ガバナンスー

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

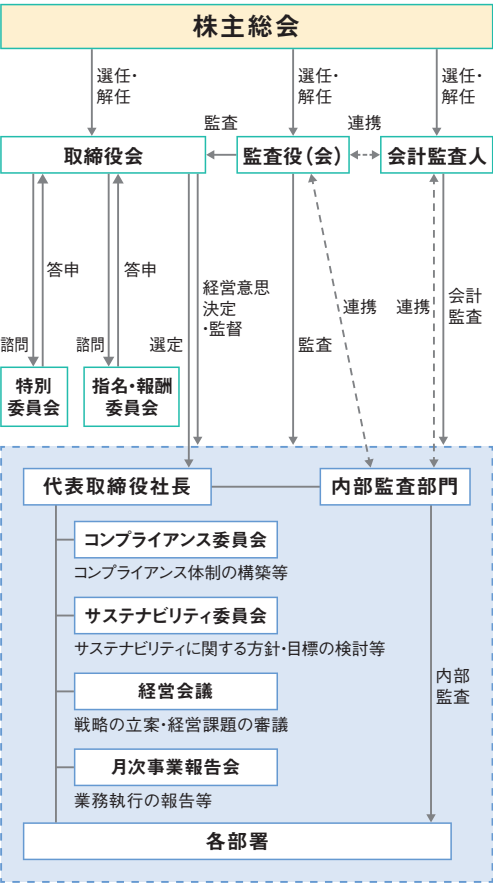
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- (1)株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2)株主・投資家、消費者・顧客、取引先、従業員、地域社会など、幅広いステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3)会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保する。
- (4)取締役、監査役及び執行役員は、受託者責任を認識し、求められる役割・責務を実効的に果たす。
- (5)株主との間で建設的な対話を行う。

「オルガノ コーポレートガバナンス・ガイドライン」 <https://www.organo.co.jp/company/governance/>

コーポレート・ガバナンス体制

○ コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、コーポレートガバナンス強化の観点から独立社外取締役の比率を3分の1以上とし、独立社外取締役3名を含む取締役9名で構成されています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名(うち女性1名)を含む監査役3名で構成されています。財務・会計に関する適切な知見を有する者を2名、また、法務に関する適切な知見を有する者を2名選任しています。

指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しており、取締役及び執行役員の選任及び解任等の役員指名並びに取締役等の報酬等に関する事項を検討し、取締役会に報告しています。独立性を担保するため委員の過半数は独立社外取締役とし、独立社外取締役3名を含む取締役4名で構成されています。また、委員長は独立社外取締役が務めています。

特別委員会

取締役会の任意の諮問機関として特別委員会を設置しており、当社支配株主(東ソー株式会社)及びその子会社との重要な取引等において、少数株主の利益保護の観点から審議し、取締役会に答申または報告を行います。独立性を確保するため独立社外取締役3名で構成されています。

取締役会全体の実効性評価

当社は、毎年4月に全取締役及び監査役を対象にアンケートを実施し、その結果を参考に取締役会で取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の機能維持・向上に向けた取り組みについて議論しています。

2020年度	主な課題	対応状況
	・企業価値創出の議論が不十分。 ・取締役会における説明・審議時間のバランスに課題。資料についても要点を絞ったものにすべきとの意見多数。 ・取締役会における業務執行に関する監督機能の強化。 ・取締役の報酬等の内容の決定手続等に関する透明性の向上。(会社法改正に伴う対応) ・非業務執行取締役及び社外監査役への支援体制が不十分。	・長期経営計画を見直し、新たな長期経営計画「ORGANO2030」の骨子を策定した。 ・取締役会における報告事項の適正化を図り、資料も改善された。 ・独立社外取締役の割合を1/3以上とした。 ・「取締役の報酬等の決定に関する方針」を策定した。 ・非業務執行取締役及び社外監査役に対してヒヤリングを実施して改善要望を確認し、事前説明の充実化、監査役会事務局を設置する等、支援体制の強化を図った。

2021年度	主な課題	対応状況
	・議題数が多く、重要な議案の議論が不十分。 ・取締役会の全体として、知識・経験・能力のバランス、多様性を意識した構成となるよう議論を進める必要がある。(コーポレート・ガバナンス報告書要開示) ・役員選任や幹部育成等の多様性に関わる課題の議論不足。 ・ESG、SDGs対応等のサステナビリティの取り組みに関わる議論が不足。	・取締役会における議題を絞り込み、効率的な説明を実施したこと及び非業務執行取締役に対して重要案件の事前説明を実施したことにより、議論時間を十分に確保できた。 ・女性監査役が1名就任した。 ・「ORGANO2030」及び中期経営計画を実現するために当社取締役が備えるべきスキルセットを特定した。 ・当社の役員選定基準である「役員等に求められる資質、能力」を見直し、取締役・社長候補者の適格性判断基準を明確にした。 ・サステナビリティ委員会及びその下部組織であるサステナビリティ実行会議を設定した。

2022年度	主な課題	対応状況
	・支配株主を有するプライム市場上場会社として、支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針を示す必要がある。(コーポレート・ガバナンス報告書要開示) ・取締役候補者の育成方針、育成方法の明確化。 ・女性取締役候補者、外国人取締役候補者の選定等、取締役会の多様性確保に向けた議論が必要。 ・リスク管理体制の強化。 ・プライム市場上場要件として、サステナビリティの取り組みについて要開示。	・支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行う特別委員会を設置した。本委員会は独立社外取締役のみで構成することにより独立性を確保している。 ・取締役会における執行役員や部門長による議案説明や報告の機会を増やし、執行役員が取締役会メンバーに対して自由テーマで発表する機会を設ける等、取締役候補者の育成に努めている。 ・女性取締役候補者の選定等、取締役会の多様性確保に向けた議論を進行中。 ・主要リスクの特定やリスクシナリオを想定し、2022年6月には、新たに経営統括部門下にリスク管理グループを設けるとともに、内部監査部門を増員する等グループ全体のリスク管理体制の整備を進めている。 ・取締役会及び社内会議においてはリスク管理計画の進捗状況をモニタリングすることで、リスク管理の強化に繋げている。 ・サステナビリティ委員会における議論を経て、2022年5月に、マテリアリティを特定し、6月には基本方針を制定した。今後は、KPI/目標等について取締役会で決定し、サステナビリティ経営の実現に向けた取り組みを行っていく。

取締役会の構成・取締役スキルマトリックス

当社は、取締役会の審議が多面的かつ実効的に行われるためには、取締役会の多様性を確保することが有用であると考えており、多様な知識・経験・能力を有する者をバランスよく選任することとしております。各取締役はそれぞれ、経営全般、経営管理、営業、研究開発、技術、産業政策等の分野の知識・経験・能力を有しており、取締役会全体として、バランス・多様性が保たれており、規模についても適正であると考えております。

氏 名	企業経営・ 経営戦略	財務・会計	法務・ リスクマネジメント	グローバル	営業・ マーケティング	テクノロジー	人材戦略
内 倉 昌 樹	◎		◎	◎		◎	◎
山 田 正 幸	◎		◎	◎		◎	
中 山 泰 利	◎			◎	◎		◎
須 田 信 良	◎	◎		◎		◎	
本 多 哲 之	◎			◎	◎	◎	
菅 田 光 孝	◎			◎	◎		
永井 素夫(社外)	◎	◎	◎	◎			
照井 恵光(社外)	◎		◎			◎	◎
平井 憲次(社外)	◎		◎			◎	◎

(注) 1. 各取締役が保有するスキルのうち、特に専門性や経験の発揮が期待できるスキルに◎印をしております。 2. ESGスキルは、全取締役が有していると考えております。

役員報酬

基本方針

業務執行取締役の報酬制度については、固定報酬(金銭)に加えて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目的として、経営方針及び経営目標に合致した業務執行を促し、短期及び中長期の経営目標達成への強いインセンティブとなる報酬体系・報酬水準としています。社外取締役を含む非業務執行取締役の報酬制度については、その監督・監視機能を有効に機能させることを目的として、固定報酬(金銭)のみとしています。なお、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、報酬等の決定に係るプロセスの客観性及び透明性を確保しています。

業務執行取締役の報酬構成比率

50%	25%	25%
①固定報酬	②短期インセンティブ報酬	③中長期インセンティブ報酬

※代表取締役社長の場合

業務執行取締役の報酬制度の概要

報酬	概要
① 固定	・役位に応じて決定 ・金銭報酬
② 短期 インセンティブ	・業績と報酬との関係性の明確化の観点から、当社グループの重要な経営指標である「連結営業利益額」を業績評価指標としている ・連結営業利益額に応じて0～170%の範囲で変動 ・金銭報酬
③ 中長期 インセンティブ	・中長期的な企業価値の向上及び株主との利害関係の一致の観点から当社グループの重要な経営指標であり、資本効率性を示す連結自己資本当期純利益率(ROE)を業績評価指標としている ・連結ROEに応じて0～200%の範囲で変動 ・信託を用いた株式報酬

コンプライアンス

当社は、「安全とコンプライアンスは企業存続の前提」との考え方のもと、安全とコンプライアンスを最優先に企業活動を行っており、全従業員を対象とした会議の際など折に触れて社長からメッセージを発信しています。

また、当社はグループ役員と従業員が遵守すべき基本的な行動指針として「オルガノグループ企業行動指針」を定め、日本語、英訳版に加え、マレーシア、中国、台湾、タイ、ベトナムでは現地の事情に合わせた現地法人版を作成し、国内外のグループ役員と従業員に共有しています。さらに、2年に1度、当社役員及び従業員を対象に企業行動指針の浸透、実践状況のアンケートを取り、その結果を取締役会や従業員に報告することにより、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

コンプライアンスの推進体制として、コンプライアンス委員会を設置しグループ従業員に対するコンプライアンス教育計画の立案、実施とともに、コンプライアンスに関する調査、是正措置の検討を行っています。

不正行為などの早期発見と是正を図りコンプライアンスの実効性を確保するため、内部通報制度を整備し、当社社内窓口のほか、監査役窓口、外部弁護士窓口を設置し、通報や相談を受け付けています。また、海外においては現地での通報窓口の整備を進め、マレーシア、台湾、タイ、ベトナムで内部通報制度の運用を開始しています。

リスクマネジメント

リスクの把握とPDCAサイクル

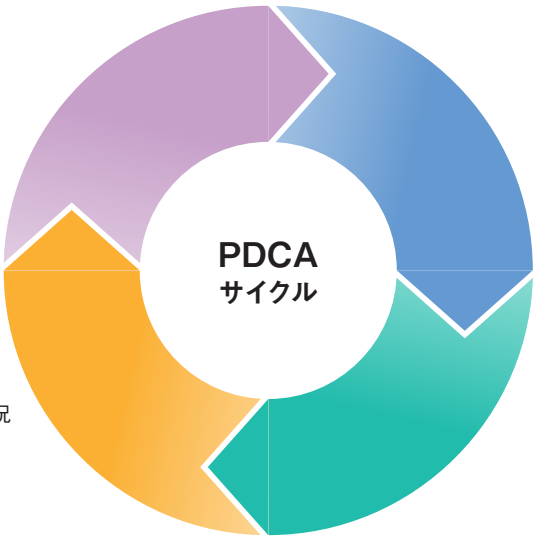
経営計画・戦略の遂行にあたり、各部署・各グループ会社から抽出されたリスクを「顕在化可能性」「影響度」の2つの評価軸に基づき取締役会において主要なリスクを特定します。特定された主要なリスクについては対応主管部門を決めてリスク管理計画を立案し、計画に基づきリスク対応を実行します。取締役会がリスク管理計画の進捗状況をモニタリングし、必要に応じ改善を対応主管部門に指示します。また、独立した立場から監査室がリスク管理プロセスの運用状況及びリスク管理計画の進捗状況について評価を行うことで、リスク管理の有効性を高めます。このようにPDCAサイクルを継続的に回すことで、リスクマネジメントの実効性を高めています。

Action

改善活動とリスクの洗い出し・評価
・対応主管部門による改善策立案と実行
・各部署・各グループ会社によるリスクの洗い出しと洗い替え、及び定量化

Check

プロセスと進捗の評価・モニタリング
・監査室によるリスク管理プロセス運用状況及びリスク管理計画進捗状況の評価
・取締役会によるモニタリング



Plan

リスクの特定及び対策立案
・取締役会によるリスクの特定
・対応主管部門によるリスク管理計画の立案

Do

リスク管理計画の実行
・対応主管部門による対策活動の実施

役員一覧 (2022年6月29日現在)

取締役



取締役
取締役会議長

内倉 昌樹

1982年 4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株))入社
2017年 6月 当社取締役兼専務執行役員
機能商品本部長
オルガノフードテック(株)取締役会長
(代表取締役)
(株)ホステック取締役会長(代表取締役)
2019年 6月 当社取締役社長(代表取締役)
社長執行役員
2022年 6月 当社取締役取締役会議長(現在)



取締役社長
代表取締役
社長執行役員

山田 正幸

1985年 4月 東洋曹達工業(株)
(現 東ソー(株))入社
2019年 6月 東ソー(株)取締役常務執行役員
研究企画部長兼機能商品セクター長
兼エンジニアリングセクター長
当社取締役
2021年 6月 当社取締役専務執行役員
2022年 6月 当社取締役社長(代表取締役)
社長執行役員(現在)



取締役
常務執行役員
プラント本部長
兼エレクトロニクス
事業部長

中山 泰利

1984年 4月 当社入社
2014年 1月 オルガノ(アジア)SDN.BHD.
取締役社長
当社執行役員
当社取締役兼執行役員プラント本部
副本部長兼プラント事業部長
2016年 6月 当社取締役常務執行役員
2018年 6月 プラント本部長兼エレクトロニクス
事業部長(現在)
2021年 6月



取締役
常務執行役員
技術開発本部長
兼開発センター長

須田 信良

1984年 4月 当社入社
2013年 1月 オルガノ(蘇州)水处理有限公司
董事長兼総経理
2017年 6月 当社執行役員
経営統括本部経営企画部長
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.会長
当社取締役執行役員
2019年 6月 経営統括本部長兼経営企画部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員
技術開発本部長兼開発センター長
(現在)



取締役執行役員
経営統括本部長
兼経営企画部長

本多 哲之

1986年 4月 当社入社
2012年 4月 オルガノ(アジア)SDN.BHD.取締役
社長
2018年 6月 当社執行役員
プラント本部電力事業部長
2020年 6月 当社執行役員
技術開発本部開発センター長
2021年 6月 当社取締役執行役員
経営統括本部長兼経営企画部長
(現在)



取締役

菅田 光孝

1986年 4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株))入社
2011年 6月 同社有機化成品事業部アミン部長
2016年 6月 大洋塩ビ(株)取締役
2018年 6月 東ソー(株)有機化成品事業部企画開発室長
2022年 3月 同社執行役員購買・物流部長兼
原燃料グループ・リーダー
(株)マナック・ケミカル・パートナーズ
社外取締役(現在)
東ソー(株)執行役員有機化成品
事業部長兼企画開発室長(現在)
当社取締役(現在)



社外取締役

永井 素夫

1977年 4月 (株)日本興業銀行入行
2005年 4月 (株)みずほコーポレート銀行
(現(株)みずほ銀行)執行役員
2007年 4月 同行常務執行役員
2011年 4月 みずほ信託銀行(株)副社長執行役員
2011年 6月 同社取締役副社長(代表取締役)
兼副社長執行役員
2014年 4月 同社理事
2014年 6月 日産自動車(株)社外監査役(常勤)
当社社外監査役
2015年 6月 (株)日清製粉グループ本社社外監査役
当社社外取締役(現在)
2019年 6月 日産自動車(株)社外取締役(現在)
(株)日清製粉グループ本社社外取締役(現在)



社外取締役

照井 恵光

1979年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省
2008年 7月 同省大臣官房技術総括審議官
2011年 1月 同省関東経済産業局長
2012年 4月 同省地域経済産業審議官
2013年 8月 NPO法人テレメーティング推進協議会理事長(現在)
2013年10月 一般財団法人化学物質評価研究機構主席研究員
2014年 6月 一般財団法人日本科学技術連盟理事(現在)
宇部興産(株)(現UBE(株))社外取締役
(株)ブリヂストン社外取締役(現在)
2016年 3月 一般財団法人化学物質評価研究機構理事
2016年 6月 当社社外取締役(現在)
2018年 8月 特定非営利活動法人保安力向上
センター理事(現在)
2020年 6月 一般財団法人化学研究評価機構専務理事(現在)



社外取締役

平井 憲次

1981年 4月 財団法人相模中央化学研究所
(現 公益財団法人相模中央化学研究所)
入所
1990年 4月 同所主任研究員
1998年 4月 同所主席研究員
2002年 1月 同所副所長
2004年 4月 同所副理事長・所長
2018年12月 同所副理事長(代表理事)・所長
2019年 4月 同所副理事長(代表理事)・研究顧問
2019年 6月 当社社外取締役(現在)
2021年 6月 公益財団法人相模中央化学研究所
研究顧問(現在)

監査役



常勤監査役

豊田 正彦

1978年 4月 東洋曹達工業(株)
(現 東ソー(株))入社
2005年 5月 トーソー・ヘラスA.I.C.取締役社長
2012年 5月 東ソー(株)理事ポリマー事業部
機能性ポリマー部長
2012年 6月 当社取締役兼常務執行役員
機能商品本部長
(株)ホステック取締役会長
(代表取締役)
2013年11月 プラス・テック(株)社外監査役(現在)
2015年 6月 当社常勤監査役(現在)
2016年 6月 太平化学製品(株)社外監査役
(現在)



社外監査役
弁護士
公認会計士

樋口 達

1993年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査
法人トーマツ)入所
1997年 4月 公認会計士登録
2002年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
成和共同法律事務所(成和明哲
法律事務所)入所
2007年10月 同所パートナー
2016年 6月 丸紅建材リース(株)社外取締役
(監査等委員)(現在)
2018年10月 大手門法律会計事務所代表パートナー
(現在)
2019年 6月 当社社外監査役(現在)
2019年10月 アドバンス・レジデンス投資法人
執行役員(現在)
2022年 3月 公益社団法人日本プロゴルフ
協会監事(現在)



社外監査役
弁護士

花野 信子

1991年 4月 (株)野村総合研究所入社
2000年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
光和総合法律事務所入所
2004年10月 同所パートナー(現在)
2019年 3月 カンロ(株)社外監査役(現在)
2020年 4月 一般社団法人ドローンサービス推進
協議会監事(現在)
2021年 6月 当社社外監査役(現在)

社外取締役メッセージ

オルガノの更なる飛躍に向けて

私が社外取締役に就任した2019年以前より当社では、CGをめぐる制度改革に積極的に取り組み、取締役会や監査役会のあり方や、取締役や監査役の責務・役割を明確にし、ガバナンス体制が強化されてきました。また、働き方改革やデジタル化による業務フローの効率化などの業務改革も進み、当社の企業文化・風土にも新風が吹き始めています。

一方、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大、最近のウクライナ問題などの国際情勢の変化を背景とするサプライチェーンの混乱は、エネルギー・天然資源の供給を不安定化し、特に世界的な需要拡大期にある半導体の深刻な供給不足をもたらし、自動車や電機・電子産業界にさまざまな影響を及ぼしています。この半導体の需給ギャップを埋めるべく、台湾を中心とする大手半導体メーカーが生産拠点を新設して増産する動きが活発になる中で、半導体製造に不可欠な超純水の供給や排水処理などに関わる当社の事業において、一部の繁忙部署での長時間労働は是正すべき課題として残されているものの、ここ数年の過去最高益の達成は特筆に値する実績です。

他方、SDGs実現やESGへの対応、脱炭素化を軸とする環境対策を重視する世界的な動きが一段と加速する中、産業界に求められるニーズは刻々と変化し、それを具現化する革新技術の創生が強く求められています。同時に、多岐にわたる分野で進む情報通信革命は、単に既存の技術の組み合わせだけでなく、多様化・細分化した顧客の潜在的なニーズをも踏まえた、新たな社会的価値を付加したソリューションを提供することの重要性を再認識させるものです。このような社会課題に応えるべく当社は、半導体特需の次を見据えて、長計の重点事業に掲げる薬品及び機能材事業において開発した独自の技術・商材を駆使したビジネスモデルを時宜提供することが、当社の持続的な発展と企業価値向上を目指すうえでも、極めて重要と改めて思う次第です。



社外取締役

平井 憲次

Environment －環境－

環境理念

オルガノは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で、美しい地球環境との共存と共生に貢献していく。

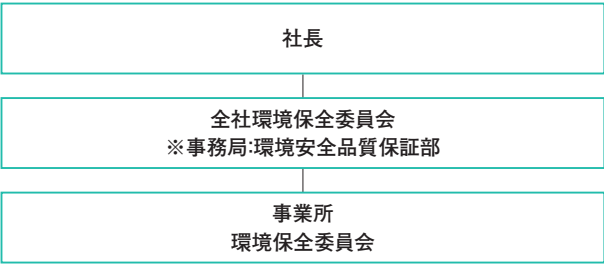
環境基本方針

継続的改善	企業活動が環境に与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、環境目的・目標を定めて、環境保全活動の継続的な改善を図る。	製品環境	環境負荷低減型の商品づくり及び技術開発を行う。
法令遵守・自主基準	環境関連の法律、規制、協定などを遵守し、さらに自主基準を制定して環境保全に取り組む。	環境監査	内部環境監査を実施し、環境保全活動の維持・向上に努める。
製造環境	省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に企業活動のすべての領域で取り組む。	全員参加	環境教育、社内広報活動を実施し、全社員の環境基本方針の理解と環境に対する意識の向上を図る。

環境マネジメント体制

環境保全推進体制

当社の環境保全に関する方針、目標、施策は、「**全社環境保全委員会**」で審議、決定されます。国内各事業所では、会社の目標、施策を受け、さらに固有の課題も組み入れて環境保全委員会で事業所の方針、目標、施策を定め、活動を行っています。



環境マネジメントシステム

当社の環境マネジメントシステムは国際規格であるISO14001に基づいており、イオン交換樹脂の精製を行っているつくば工場
で認証を取得しています。

環境教育

社内教育の推進

新入社員教育やエンジニアリング技術教育のカリキュラムの一つとして、公害防止法令について講習を実施しているほか、国家資格である公害防止管理者資格の取得を推奨し有資格者を増やすことで、当社の環境理念を実践しています。

【2021年度公害防止管理者資格取得者数】*

累計200名

※水質関係第1種～4種、大気関係第1種～4種、ダイオキシン類関係の合計

● オルガノグループの気候変動問題への取り組み

基本的な考え方

気候変動は地球規模で社会や環境の安定性を失わせる脅威であり、水資源への関与が大きい当社においても注視すべきリスクと考えています。一方、環境配慮型商品・サービスへの需要の高まりを事業機会と認識しています。オルガノグループでは、企業行動指針に「環境負荷の少ない商品づくりや技術開発を行うとともに、環境問題の解決に貢献する商品・サービスの開発に努める。」と定め、また、マテリアリティ(経営重要課題)にも「気候変動対応」を設定し、取り組み姿勢として「事業活動におけるエネルギー使用を最適化し、気候変動の緩和及び気候変動への適応に貢献する商品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する。」としています。水移送の効率化、ICTによるプラントの効率運用、水処理薬品による伝熱効率悪化防止、排水に含まれる熱エネルギーの回収再利用など水処理プロセスでのエネルギー削減などでお客様の脱炭素化支援に取り組みます。

気候変動の緩和と適応に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CO₂排出削減の実績 (Scope1+2)

オルガノグループにおいて、温室効果ガスの排出削減を含む環境問題への取り組みは、重要なテーマと位置付けています。当社グループとして気候変動対応を具体化するために、2021年12月以降のサステナビリティ委員会において議論を重ねてまいりました。

その中で、スコープ1、2については、まずグループ全体の排出実態を把握したうえで、設備の省エネ化、業務プロセス改善、自社太陽光発電設置、低GHG排出係数電力の調達など、幅広く削減施策を検討しました。

そのうえで、当社グループの取り組みをバリ協定に沿ったものとするため、SBT*の手法に沿い、2021年度を基準年として2030年度目標をCO₂排出量削減率37.8%と設定しました。今後目標値の実現に向けて、環境マネジメントを実践していきます。

※Science Based Targetsは、地球の気温上昇を産業革命前の気温と比べて*2°C未満に維持するという科学的な知見と整合する企業の温室効果ガス削減目標
※集計範囲:オルガノ、オルガノプラントサービス、オルガノフードテック、オルガノエコテクノ、オルガノアクティー、オルガノ(アジア)、オルガノ(蘇州)、オルガノテクノロジー、オルガノ(タイランド)、オルガノ(ベトナム)、PTラウタン



TOPICS 『RO膜水処理設備』 省エネソリューションサービス オルスマートRO

本ソリューションは、各分野で普及しているRO膜(逆浸透膜)水処理設備において、膜障害の一つであるファウリング発生によるポンプ電力増加の課題を、①RO膜水処理薬品シリーズ、②ファウリング管理と薬品注入制御、③遠隔管理システムの3つの独自開発技術により解決する省エネソリューションサービスです。

受賞歴

2020年の冷却水処理剤「オルブレイドシリーズ」による省エネソリューションに続き、【『RO膜水処理設備』省エネソリューションサービス オルスマートRO】が、2021年度省エネ大賞(主催:一般財団法人省エネルギーセンター、後援:経済産業省)の製品・ビジネスモデル部門において、『審査委員会特別賞』を受賞しました。

エネルギー・廃棄物

オルガノグループは、ステークホルダーとともに、未来に向けて持続可能な社会の実現を目指しています。循環型社会に向けて資源の有効利用、環境負荷量の低減に努めます。当社事業活動に伴う環境負荷の主なものには、エネルギーの使用、廃棄物の排出などがあります。

○ 2021年度オルガノグループの環境負荷量

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー使用量 原油換算	kℓ	3,824	3,942	3,970	4,083	4,168
リサイクル量	t	377	400	548	486	554
廃棄物排出量	t	445	471	737	679	617
水使用量	m³	488,900	516,352	542,256	539,185	624,755
排水量	m³	411,577	423,922	434,603	461,591	538,819

※算定対象:オルガノ本社、開発センター、つくば工場、いわき工場、オルガノフードテック株式会社本社工場
※水の収支については、蒸発、散水など及び製品による持ち出し、持ち込みは含んでいません。

エネルギー使用量（原油換算）

2021年度の主要事業所のエネルギー使用量は4,168kℓでした。事業繁忙により2020年度より85kℓ増加しましたが、前年よりも使用伸長率は鈍化しています。

当社は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」における特定事業者に該当し、開発センターについては第二種エネルギー管理指定工場などに該当しているため、今後も全事業所において、省エネルギー活動に努めてまいります。

リサイクル・廃棄物排出量

2021年度の主要事業所の廃棄物排出量は617tでした。2020年度より62t減少しました。
2021年度の主要事業所のリサイクル量は554tでした。2020年度より68t増加しました。
今後もグループの各事業所において、一層の廃棄物排出量の抑制とリサイクル率の向上に継続して努めてまいります。

水使用量、排水量

2021年度の主要事業所の水使用量は624,755m³、排水量は538,819m³でした。2020年度より水使用量85,570m³、排水量で77,228m³増加しました。オルガノグループでは、事業所周辺の水資源の持続可能な利用に向け、取水の有効活用・排水水質の維持向上による水資源の保全に取り組んでまいります。

人権の基本的な考え方

当社グループでは、人権尊重及び差別禁止を表明しており、国籍、性別、信条、身体的条件または社会的身分などによる差別を行うことなく、個人を尊重し、多様性を尊重する会社を目指しています。こうした基盤のもと、長期経営ビジョンで表明しているとおり、昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業の構築に取り組んでいます。

人権尊重の取り組み

当社グループでは、「オルガノグループ企業行動指針」に人権の尊重、差別の禁止、ハラスメントの禁止を明記しています。従来から従業員全員が人権に関する正しい知識を身につけ、人権が尊重される職場づくりを推進するため、全従業員向けに企業倫理、コンプライアンス、ハラスメント防止などに関するeラーニング教育を実施しています。さらに、2022年6月に経営の重要課題（マテリアリティ）に「人権の尊重」を設定しました。人権に関する国際規範を支持・尊重し、当社グループで働くすべての人々の人権を尊重するとともに、企業活動に関わるすべての人の人権を尊重し、企業の社会的責任を果たしていくため、人権尊重の取り組みを推進いたします。

サプライチェーンマネジメントの基本的な考え方

当社グループは、「水で培った先端技術を駆使して、未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献するパートナー企業としてあり続けます」という経営理念のもと、オルガノグループ役員と従業員が遵守すべき「オルガノグループ企業行動指針」を定め、グループ全体でCSRへの取り組みを推進しています。

- 「オルガノグループ企業行動指針骨子」
- I.顧客、取引先および株主の信頼と期待に応える
 - II.一人一人がその能力を発揮できる快適な職場をつくる
 - III.社会の健全な発展に貢献する

購買基本方針

1.公平、公正な取引

購買取引の際は、取引条件を明らかにし、価格、品質、納期、その他の諸条件等を公平・合理的に評価し、購入先を決定します。購入先からは購買活動に必要な情報のみを取得します。業務上知り得た情報については適切に管理し、許可なく第三者に開示、漏洩したり、目的以外に使用するなど不正に使用しません。

2.法令および社会規範の遵守

独占禁止法、下請法、建設業法および関係法令を遵守し、優越的地位を濫用することなどにより、購入先に不利益を与える行為は行いません。
知的財産権は適切な契約をしたうえで使用し、不正に使用するなど知的財産権を侵害する行為は行いません。
購入先との個人的な利害関係は持ちません。
不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とした、接待、贈答、金銭その他の経済的利益の要求を行ったり、受けたりはしません。

3.パートナーシップの構築

購入先とは信頼関係を構築・維持することに努め、相互協力により共存共栄の関係を図ります。
購入先における法令遵守、環境、人権などの社会的責任への取り組みに関心をもち、お互いに社会的責任を果たせるよう努めます。

CSR調達の取り組み

製品・サービスがどのように作られ、提供されるのかといった事業プロセス全体に対するステークホルダーの関心が高まる中、当社グループのCSRを推進するだけでなく、サプライチェーン全体でCSRを推進していくことが求められてきており、当社グループは、2015年5月に「オルガノグループサプライチェーン CSR推進ガイドブック」(以下、本ガイドブック)を策定し、お取引先様と共通理解を深め、CSR活動に取り組んでまいりました。

当社の事業も従来の国内・アジアに加え、2021年に半導体製造用の水処理設備などの需要拡大が期待される米国に、現地子会社を設立して事業をスタートさせています。

このような事業拡大の中、当社CSRの取り組みの基準も、より国際的な基準に合わせるべきであるとして、2022年4月に本ガイドブックをグローバルサプライチェーンの社会的責任を推進する企業連盟であるRBA (Responsible Business Alliance)の行動規範に準拠する内容に改定いたしました。

今後、当社は本ガイドブックに基づき、CSR活動に取り組むとともに、お取引先様のCSR活動の取り組み状況を確認させていただき、必要に応じた支援を行ってまいります。

紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）問題への対応方針

当社グループは、国際的に問題となっている紛争鉱物について適切な対応を図るため、コンゴ民主共和国及びその周辺国で採掘され、人権侵害、環境破壊等に関わる紛争鉱物(コルタン、錫石、金、鉄マンガン重石、及びその派生物であるタンタル、すず、タングステン)の不使用に向けた取り組みを推進します。

個人情報の適正管理

当社グループは、当社の業務を遂行するにあたり、個人の氏名、住所、電話番号等の個人情報(個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」と言います。))に定める個人情報を言います。)を取得することがありますが、以下の基本方針に従い、取得する個人情報を適正に取り扱います。

- 1.当社は、個人情報保護法その他の法令等を遵守します。
- 2.当社は、個人情報に関する社内規程を策定し、個人情報の保護に関する管理体制を構築するとともに、その継続的な維持・改善に努めます。
- 3.当社は、個人情報をあらかじめ特定した利用目的の範囲内で取り扱います。
- 4.当社は、個人情報をご本人様の同意その他法令等で許容される場合を除き、第三者に開示または提供しません。
- 5.当社は、個人情報について、ご本人様からの開示等のご要望に対して誠実に対応します。

労働安全衛生

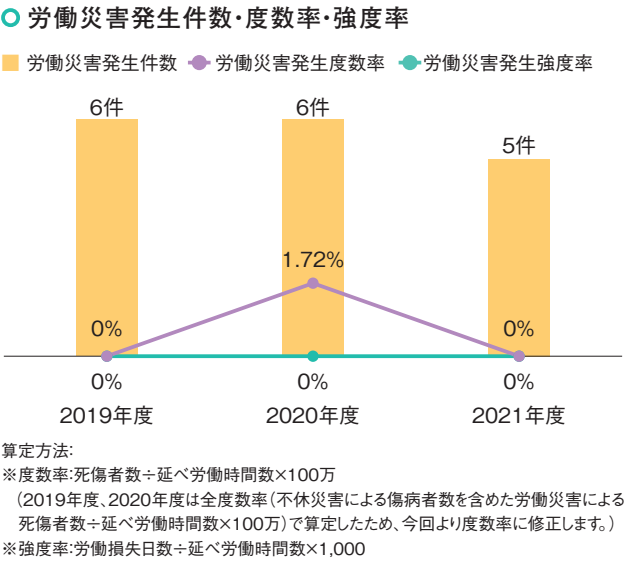
現場業務の多い当社にとって重大な労働災害はリスクと認識しています。安全はすべてに優先すべきテーマであり、2022年6月に経営の重要課題(マテリアリティ)に設定しました。グループ会社やビジネスパートナーが安心して働ける取り組みを継続的に推進します。

プラント設置工事や薬品取り扱いにあたっては手順書の作成、チェックシートによる確認、建設現場や工場への定期的な安全パトロールを行っています。安全パトロールでは不安全事項へ直ちに是正を指示し、安全教育が適切に行われていることも確認しています。また作業前の危険予知、リスクアセスメントなどの自主的な安全活動を指導し、安全管理の強化を図っています。またイントラへの安全だより掲示、災害発生状況報告と改善策の周知、さらに取引先の表彰制度などを通じて安全最優先というメッセージを発信し、安全な職場づくりに努めています。

安全に働ける職場づくり

従業員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成促進のため、安全衛生管理規程に基づいて安全衛生管理体制と役割を定め、職場環境の維持管理、労働災害の防止・緊急時の措置及び関連する教育訓練を実施しています。

定期健康診断と併せて5年毎に生活習慣病検診を実施。希望者には産業医による定期的な問診も行っています。さらに従業員の配偶者を対象にした主婦検診も実施しています。



メンタルヘルスケア

全従業員を対象にメンタルヘルス研修(eラーニング)を実施し、ストレスチェックを毎年実施しています。自分自身や同僚・部下の不調に気付いたときには社内の相談窓口で専門医や看護師のカウンセリングを受けることができます。

働きやすい職場環境づくり

人権尊重の職場づくり

従業員全員が人権に関する正しい知識を身につけ、人権が尊重される職場づくりを推進するため、全従業員向けに企業倫理、コンプライアンス、ハラスメント防止などに関するeラーニング教育を実施しています。

安否確認システム

災害発生時における初動対応の中で、従業員及び家族の安否確認は最も重要な項目です。当社は一定以上の震度や災害情報などに応じて、安否確認メールを従業員へ発信し、迅速に安否を確認するシステムを導入しています。

労働組合との関わり

オルガノ労働組合と労働協約を締結し円滑な労使関係を維持しています。定期的な経営トップ参加の労使協議会を通じて経営方針の浸透と組合員意見の経営戦略・方針への反映を図っています。

ダイバーシティへの取り組み

さまざまな個性やバックグラウンドを持つ多様な従業員一人ひとりが、能力を発揮し、成長を実感できる環境構築を目指しています。

女性活躍推進

当社の女性管理職は、2022年3月末現在16名（女性管理職比率4.3%）となっており、2026年までに30名とすることを目指しております。

障がい者雇用

現在の障がい者雇用率2.30%（2022年6月1日現在）をさらに高めるべく、雇用拡大に努めています。

グローバル人材活用

海外展開の拡大に合わせ、異なる価値観や異文化の経験を活かすためグローバル人材の雇用、育成を推進しています。

シニア人材の活用

60歳定年退職後もこれまで培ってきた技能や専門知識を活かして意欲的に働けるよう、65歳までの再雇用を可能とする再雇用制度を導入しています。

育児支援

ライフステージに合わせて女性だけでなく男性も利用可能な育児休職制度を導入し、また小学校3年生まで対象となる育児短時間勤務制度も導入しています。

働き方改革

柔軟で効率的な働き方ができるようフレックスタイム制度や半日休暇制度、在宅勤務制度を導入、またICTの活用による業務効率化を推進しています。有給取得率向上策の一環として、夏季休暇や勤続15年と25年のリフレッシュ休暇（特別休暇）に有給休暇を併用することで長期休暇の取得を奨励しています。

ダイバーシティへの取り組み方針

当社は「オルガノグループ企業行動指針」において、「一人一人がその能力を発揮できる快適な職場をつくる」ことを掲げ、一人ひとりの人権、多様性、個性を尊重し、国籍、性別、信条、身体的条件、または社会的身分などによる差別を行わないことを定めています。そのうえで、さまざまな知識と経験をもった人材のダイバーシティをお互いにインクルージョンすることが持続的成長の原動力であり、多様な考えが交錯してこそ、当社の企業価値を向上させるイノベーションが実現すると考え、女性活躍推進、障がい者雇用、グローバル人材活用、シニア人材の活用、育児支援、働き方改革といった諸施策に取り組んでいます。これがオルガノグループのダイバーシティの考え方です。

えるぼし 三ツ星獲得

当社は、女性活躍推進への取り組みが認められ、厚生労働大臣から優良企業の認定を受けています。

女性活躍推進法に関係する認定マーク「えるぼし」は、女性が個性と能力を十分に発揮できる社会実現を目指す法律に関連した認定制度で、①採用時の競争倍率、②勤続年数、③労働時間、④管理職比率、⑤多様なキャリアコース実績の5項目から評価されます。

当社はこれらの項目をすべて満たし認定を受けています。
これまでに当社は育児とキャリアを両立するため、法定を上回る支援制度導入やキャリアアップに応えるコース転換制度などを導入してまいりましたが、さらに女性活躍推進法に基づく一般事業行動計画を策定しており、今後さらにワーク・ライフ・バランスに配慮し、女性が職場で能力を発揮し活躍できる環境づくりを推進いたします。



多様性確保に向けた内部環境整備

当社は、さまざまな個性やバックグラウンドを持つ多様な従業員一人ひとりが、能力を発揮し、成長を実感できる環境構築を目指しています。男性社員が中心であった施工管理担当部署への女性社員の配属、外国籍社員への日本語教育の充実化、社員食堂の配慮や祈祷室の設置などの取り組みを行っています。

ワーク・ライフ・バランス

オルガノでは従業員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、休日・休暇制度や出産育児関連休暇、その他諸制度があります。オルガノでは、法定以上の出産・育児関連の制度を設けています。妊娠休暇、妊娠時の通院休暇、産前産後休暇（産前6週・産後8週）、復職後の育児中も100%給与を保障しています。女性の育児休職取得率は100%であり、復職後は育児短時間勤務制度を活用するなどして、ほとんどの人が働き続けています。育児休職を経て管理職になった女性社員もあり、安定してキャリアを築ける環境があると言えます。

制度種類	概要
育児休職制度	職業生活と家庭生活の調和を図るため、お子様の最大2歳の誕生日の前日まで取得可能です。 また小学校3年生まで対象となる育児短時間勤務制度も導入しています。
妊娠休暇	産前産後休暇とは別に、つわり及び妊娠に関連して発病したとき分割または一括して15日の休暇が取得できます。
介護休職制度	配偶者、親などの介護が必要になった際、のべ365日間取得できます。

人材育成の推進

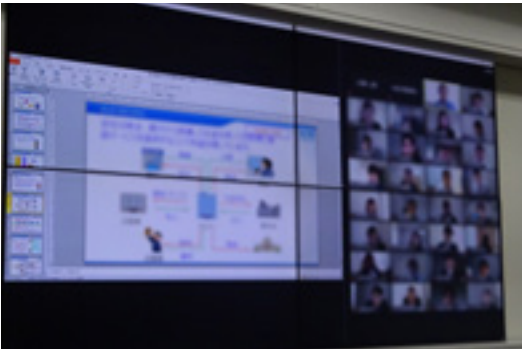
従業員のスキルアップやキャリアアップのために、階層別研修や機能別研修を実施しています。また、従業員の自己啓発を援助する制度として、資格取得支援制度やオルガノ大学(通信教育受講金補助制度)を導入しています。

主な研修制度

研修種類	概要
新入社員研修	約半年間の研修で社会人としての一般知識やオルガノの技術を学び、研修の後半は建設現場にて前半で習得した技術や知識を実践します。
フォローアップ研修	入社1年目の秋に実施。改めて会社経営の全体感を把握するとともに、企業会計への理解を深めます。
Engineering Seminar Basic Course (ESB)	オルガノの基礎的技術について、技術分野毎に受講。業務上直接関わらない技術についても、将来のキャリアに備え広範に習得します。
入社3年目キャリア研修 中堅キャリア研修	主体的なキャリア形成の意識づけを行い、自律的に成長する力を養います。
その他	階層別に社会人基礎力養成のための研修を用意しています。



入社時集合研修の様子



フォローアップ研修の様子

管理職のコース複線化

ORGANO2030のありたい姿として、「多様な人材が、働きやすく、やりがいと成長を感じ、成果をあげられる企業」としています。その具体策の一つとして「管理職のコース複線化『部門統括職』『エキスパート職』『指導実務職』」を2021年に導入いたしました。今後により成果創出を期待できる人材活用体制を構築してまいります。

資格取得支援制度

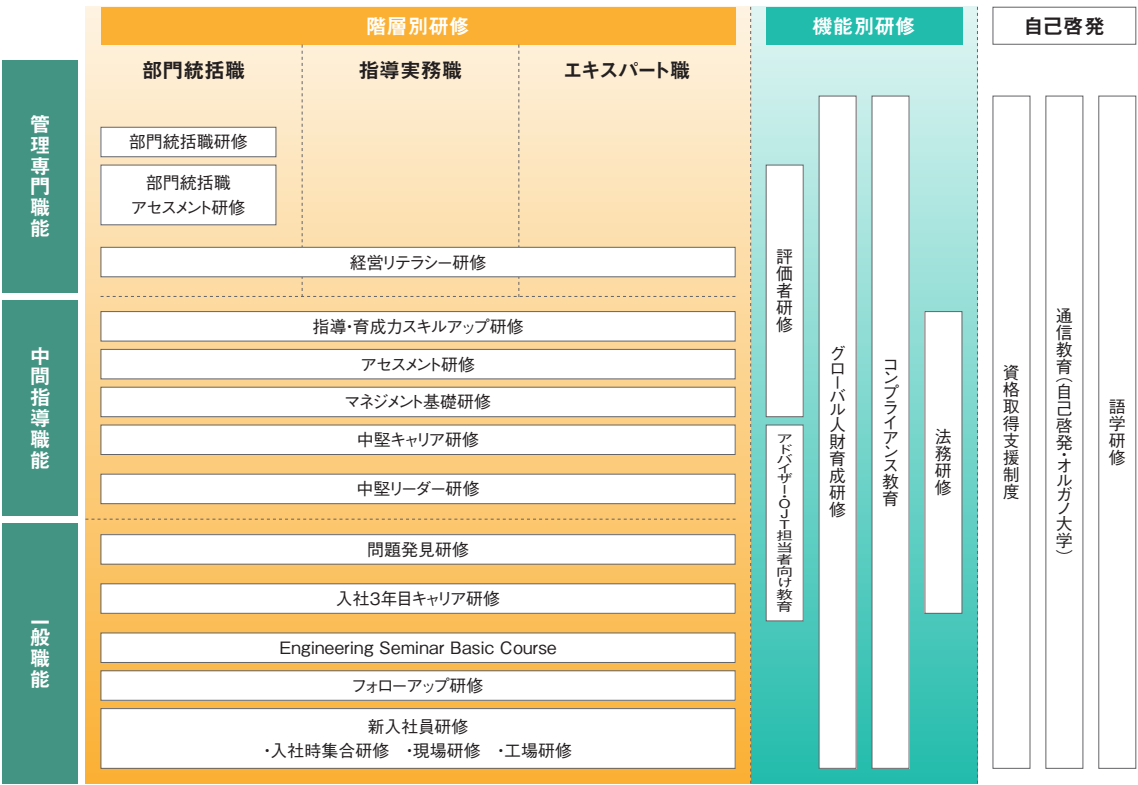
自ら学ぶ従業員を支援するため、約300種類の公的資格を対象に取得費用の一部を補助します。対象の資格は、技術士、技術士補、公害防止管理者など技術系のほか、語学系、IT系など多岐にわたります。

オルガノ大学(通信教育受講金補助制度)

「オルガノ大学」は業務に必要な技術系・営業系講座、階層別に求められるマネジメントスキルなど10分野173通信教育講座を取り揃え、学びの機会を提供しています。

教育体系

「人財」育成のために、さまざまな教育の機会を用意しています。



水環境保全技術の発展に関わる支援活動

当社グループでは、水処理事業を通じて環境保全に貢献するとともに、水環境技術や教育に関わる支援活動に積極的に取り組んでいます。

中国の若手研究者を支援する「オルガノ賞」

中国では近年、産業の発展に伴って環境に対する意識が高まるとともに、政府による水環境保全に関する政策が推進されています。当社は2007年度より、中国科学院生態環境研究センター及び蘇州工業園区とともに、中国において水質・水環境保全に関する分野で優秀な研究成果をあげている大学院生を表彰、支援する活動として、奨学金制度(通称:オルガノ賞)を設けています。2021年度も中国に在住している大学院生を対象に研究テーマを募集し、2021年7月に中国・蘇州において優秀研究者の選考と表彰を行いました。これまでに約900名以上が参加し、約350名以上の受賞者の皆様は世界各地の環境保全分野で活躍しています。

水環境分野の若手研究者の研究を支援
～(公社)日本水環境学会 博士研究奨励賞～

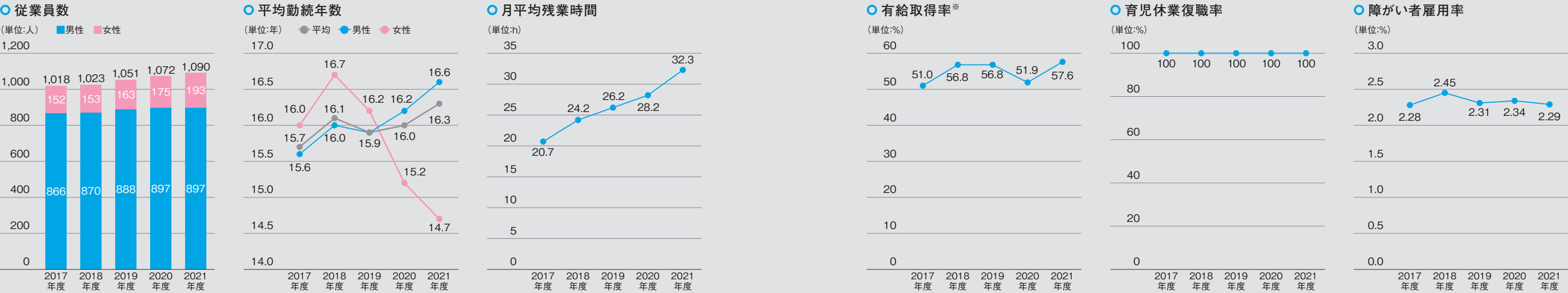
本賞は、博士後期課程の大学院生などの若手研究者による水環境分野の優れた研究成果を広く紹介し、更なる研究発展を支援する目的で設立されたものです。当社は本賞の主旨に賛同し、出捐という形で協力しています。第15回を迎えた2021年度は、9月に開催された同学会シンポジウムにおいて、研究発表、選考並びに表彰式が行われ、3名が受賞されました。これまでの受賞者の皆様は国内外の水環境分野で活躍しています。

● 財務情報

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3		2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
受注高(百万円)	68,041	60,238	65,501	77,873	76,485		74,041	88,049	103,838	104,986	94,563	135,698
売上高(百万円)	68,502	66,718	62,096	68,741	78,719		81,114	79,226	92,273	96,515	100,638	112,069
営業利益(百万円)	4,849	3,498	833	2,398	3,947		4,114	3,821	6,558	9,908	9,579	10,850
売上高営業利益率(%)	6.9	5.2	1.3	3.5	5.0		5.1	4.8	7.1	10.3	9.5	9.7
経常利益(百万円)	4,782	3,909	1,170	2,465	3,871		4,162	3,933	6,538	9,929	9,900	11,545
親会社株主に帰属する当期純利益*(百万円)	2,683	2,564	664	1,085	2,485		2,731	2,780	4,452	7,162	7,074	9,210
設備投資額(百万円)	763	720	358	334	603		903	644	635	965	1,015	3,387
技術研究費(百万円)	1,902	1,655	1,490	1,392	1,407		1,495	1,776	1,823	2,178	2,300	2,146
減価償却費(百万円)	1,190	1,159	1,065	999	950		950	972	920	1,189	1,212	1,332
純資産(百万円)	43,015	45,207	44,252	45,308	46,567		49,034	51,681	54,795	60,857	67,357	76,004
総資産(百万円)	84,709	85,309	76,852	83,609	94,795		95,405	96,036	101,257	101,448	115,011	130,506
有利子負債(百万円)	13,888	14,901	10,230	12,717	17,412		16,910	15,484	13,659	9,740	16,005	15,628
年間配当金(円/株)	12	12	8	8	9		11	53	73	104	114	160
一株当たり純資産(BPS)(円)	740.57	777.05	768.24	786.72	806.89		4,247.27	4,477.64	4,784.81	5,301.26	5,856.25	6,620.54
一株当たり当期純利益(EPS)(円)	46.57	44.52	11.53	18.85	43.17		237.18	241.50	388.48	626.05	616.72	802.69
自己資本比率(%)	50.4	52.5	57.6	54.2	49.0		51.3	53.7	54.0	59.9	58.4	58.1
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	6.4	5.9	1.5	2.4	5.4		5.7	5.5	8.4	12.4	11.1	12.9
総資産経常利益率(ROA)(%)	5.9	4.6	1.4	3.1	4.3		4.4	4.1	6.6	9.8	9.1	9.4
連結配当性向(%)	25.8	27.0	69.4	42.4	20.8		23.2	21.9	18.8	16.6	18.5	19.9

※2017.10.1付で5株につき1株の株式併合を実施

● 非財務情報



※前年度1/1～当該年度12/31で集計した値
Ex.) 2021年度 → 対象期間:2021/1/1～2021/12/31

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	12,804	20,198	支払手形及び買掛金	13,556	18,795
受取手形及び売掛金	49,517	—	電子記録債務	4,589	5,575
受取手形	—	1,703	短期借入金	14,510	9,933
電子記録債権	1,598	1,862	未払法人税等	2,140	1,444
売掛金	—	25,639	前受金	1,226	—
契約資産	—	25,584	契約負債	—	1,820
リース投資資産	9,773	11,293	賞与引当金	1,442	1,477
商品及び製品	5,448	5,264	製品保証引当金	241	296
仕掛品	6,205	6,735	工事損失引当金	122	46
原材料及び貯蔵品	1,223	1,456	役員株式給付引当金	109	123
その他	3,172	3,133	その他	2,809	3,559
貸倒引当金	△39	△6	流動負債合計	40,749	43,072
流動資産合計	89,702	102,862	固定負債		
固定資産			長期借入金	1,495	5,695
有形固定資産			繰延税金負債	11	53
建物及び構築物	17,792	18,873	退職給付に係る負債	5,319	5,512
減価償却累計額	△12,808	△12,707	その他	79	168
建物及び構築物(純額)	4,983	6,166	固定負債合計	6,905	11,429
機械装置及び運搬具	5,671	5,826	負債合計	47,654	54,501
減価償却累計額	△4,981	△5,117	純資産の部		
機械装置及び運搬具(純額)	690	709	株主資本		
土地	12,279	12,257	資本金	8,225	8,225
建設仮勘定	300	1,115	資本剰余金	7,508	7,508
その他	5,112	5,346	利益剰余金	51,902	59,619
減価償却累計額	△4,391	△4,601	自己株式	△495	△734
その他(純額)	720	745	株主資本合計	67,139	74,617
有形固定資産合計	18,974	20,995	その他の包括利益累計額		
無形固定資産	1,105	1,082	その他有価証券評価差額金	301	434
投資その他の資産			繰延ヘッジ損益	—	△0
投資有価証券	1,911	2,058	為替換算調整勘定	△201	575
退職給付に係る資産	—	624	退職給付に係る調整累計額	△25	208
繰延税金資産	2,977	2,369	その他の包括利益累計額合計	74	1,218
その他	743	979	非支配株主持分	143	168
貸倒引当金	△403	△464	純資産合計	67,357	76,004
投資その他の資産合計	5,228	5,566	負債純資産合計	115,011	130,506
固定資産合計	25,308	27,644			
資産合計	115,011	130,506			

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	100,638	112,069
売上原価	74,311	83,556
売上総利益	26,326	28,512
販売費及び一般管理費	16,746	17,662
営業利益	9,579	10,850
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	27	33
為替差益	39	573
持分法による投資利益	153	160
その他	207	129
営業外収益合計	454	924
営業外費用		
支払利息	117	127
デリバティブ評価損	—	92
その他	16	9
営業外費用合計	133	229
経常利益	9,900	11,545
特別利益		
固定資産売却益	7	1,150
投資有価証券売却益	14	23
施設利用権売却益	—	11
特別利益合計	22	1,185
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	161	21
投資有価証券評価損	59	—
施設利用権売却損	4	13
施設利用権評価損	0	—
特別損失合計	227	35
税金等調整前当期純利益	9,695	12,696
法人税、住民税及び事業税	2,839	2,984
法人税等調整額	△230	485
法人税等合計	2,608	3,470
当期純利益	7,086	9,226
非支配株主に帰属する当期純利益	12	15
親会社株主に帰属する当期純利益	7,074	9,210

● 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,086	9,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	135
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△34	809
退職給付に係る調整額	500	235
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	624	1,178
包括利益	7,711	10,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,709	10,371
非支配株主に係る包括利益	2	33

● 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自2020年4月1日至2021年3月31日)	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	8,225	7,508	46,081	△537	61,277	
当期変動額						
剰余金の配当			△1,254		△1,254	
親会社株主に帰属する当期純利益			7,074		7,074	
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高						
自己株式の取得				△65	△65	
自己株式の処分		0		107	107	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	0	5,820	41	5,861	
当期末残高	8,225	7,508	51,902	△495	67,139	

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	143	△178	△525	△560	140	60,857
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益						7,074
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高						—
自己株式の取得						△65
自己株式の処分						107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	△23	499	635	2	637
当期変動額合計	158	△23	499	635	2	6,499
当期末残高	301	△201	△25	74	143	67,357

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自2021年4月1日至2022年3月31日)	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	8,225	7,508	51,902	△495	67,139	
会計方針の変更による累積的影響額			11		11	
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,225	7,508	51,913	△495	67,151	
当期変動額						
剰余金の配当			△1,541		△1,541	
親会社株主に帰属する当期純利益			9,210		9,210	
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高			36		36	
自己株式の取得				△354	△354	
自己株式の処分				115	115	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			7,705	△238	7,466	
当期末残高	8,225	7,508	59,619	△734	74,617	

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	301	—	△201	△25	74	143	67,357
会計方針の変更による累積的影響額							11
会計方針の変更を反映した当期首残高	301	—	△201	△25	74	143	67,369
当期変動額							
剰余金の配当							△1,541
親会社株主に帰属する当期純利益							9,210
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高							36
自己株式の取得							△354
自己株式の処分							115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	△0	777	234	1,144	25	1,169
当期変動額合計	132	△0	777	234	1,144	25	8,635
当期末残高	434	△0	575	208	1,218	168	76,004

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,695	12,696
減価償却費	1,212	1,332
引当金の増減額(△は減少)	105	127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△104	150
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△250
受取利息及び受取配当金	△54	△60
支払利息	117	127
為替差損益(△は益)	19	△178
持分法による投資損益(△は益)	△153	△160
デリバティブ評価損益(△は益)	△2	92
固定資産売却損益(△は益)	△6	△1,150
固定資産廃棄損	161	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△23
投資有価証券評価損益(△は益)	59	—
施設利用権売却損益(△は益)	4	1
施設利用権評価損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,728	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△320
リース投資資産の増減額(△は増加)	1,979	△1,518
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,047	△2,244
仕入債務の増減額(△は減少)	3,752	5,451
その他	△3,004	403
小計	△2,008	14,497
利息及び配当金の受取額	66	73
利息の支払額	△110	△129
保険金の受取額	132	11
損害賠償金の支払額	△6	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,654	△3,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,582	10,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△965	△2,492
有形固定資産の売却による収入	74	1,200
無形固定資産の取得による支出	△289	△306
投資有価証券の取得による支出	△58	△8
投資有価証券の売却による収入	25	65
貸付けによる支出	△250	—
貸付金の回収による収入	250	—
施設利用権の売却による収入	0	32
その他	△47	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,075	△5,979
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△800	△600
自己株式の取得による支出	△65	△354
配当金の支払額	△1,254	△1,541
非支配株主への配当金の支払額	—	△7
その他	△27	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,927	△2,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△968	7,079
現金及び現金同等物の期首残高	13,772	12,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	314
現金及び現金同等物の期末残高	12,804	20,198

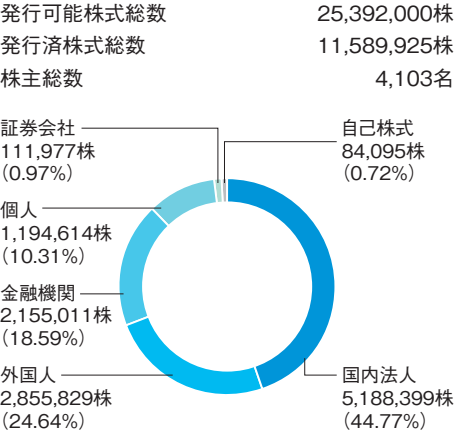
● 会社情報

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
創業	1946年5月1日
資本金	8,225,499,312円
代表者	代表取締役社長 山田 正幸

従業員数	連結2,476名(単体1,090名)
事業内容	当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としています。

株式の状況 (2022年3月31日現在)



主要事業所

本社	〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
開発センター	〒252-0332 神奈川県相模原市南区西大沼4丁目4番1号
つくば工場	〒300-2646 茨城県つくば市緑ヶ原2丁目3番(つくばテクノパーク豊里)
いわき工場	〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1番66
北海道支店	〒060-0907 北海道札幌市東区北7条東5丁目8番37号(オルガノ北海道ビル)
東北支店	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1丁目11番1号(HF仙台本町ビルディング)
関東支店	〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
中部支店	〒464-0075 愛知県名古屋市中千種区内山3丁目7番3号(NTPプラザ千種内山)
関西支店	〒564-0053 大阪府吹田市江の木町1番6号(関西オルガノビル)
中国支店	〒732-0827 広島県広島市南区稲荷町2番14号(和光稲荷町ビル)
九州支店	〒810-0012 福岡県福岡市中央区白金1丁目4番2号(オルガノ九州ビル)

・ ホームページのご案内

当社の詳細については、ホームページをご覧ください。
<https://www.organo.co.jp/>
有価証券報告書
<https://www.organo.co.jp/ir/report2/>



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東ソー株式会社	4,925	42.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	984	8.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	649	5.65
株式会社みずほ銀行	200	1.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	156	1.36
KBC BANK NV - UCITS CLIENTS NON TREATY	152	1.33
デイズット プリバットバンク エスエー インベストメントフオンズ	144	1.26
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアantz 10 パーセント	113	0.98
ジェービー モルガン チェース バンク 385781	91	0.79
ビーエヌワイエム エスエーエヌブイ デビュービー ビーエヌワイエム ジーオー ユーシツツイーティエフソリユーションズビーエルシー	90	0.79

※持株比率は自己株式(84,345株)を控除して計算しております。



● ネットワーク (国内/海外)

国内グループ会社

オルガノプラントサービス株式会社	〒136-0075 東京都江東区新砂1丁目2番8号
オルガノフードテック株式会社	〒340-0121 埼玉県幸手市上吉羽2100番地43
オルガノエコテクノ株式会社	〒136-0075 東京都江東区新砂1丁目2番8号
オルガノアクティ株式会社	〒136-0075 東京都江東区新砂1丁目2番8号
株式会社ホステック	〒394-0082 長野県岡谷市長地御所2丁目12番28号
東北電機鉄工株式会社	〒998-0064 山形県酒田市大浜1丁目4番57号

海外グループ会社

Organo (Asia) Sdn.Bhd.	No.49, Jalan Bagan Terap 26/11, Seksyen 26, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan,MALAYSIA
Organo (Suzhou) Water Treatment Co., Ltd.	No.28 Sheng gang Rd. Suzhou Industrial Park, Suzhou 215126, CHINA
Organo Technology Co., Ltd.	10F,No.158,Sec.2, Gongdao 5th Rd.,Hsinchu City 300, TAIWAN R.O.C.
Organo (Thailand) Co.,Ltd.	89/1 Kasemsap Building, 6th Floor Viphavadi Rangsit Rd., Chom Phon Chatuchak Bangkok 10900, THAILAND
PT Lautan Organo Water	Graha Indramas 5th Floor, Jl. AIP II K.S. Tubun Raya, No.77, Jakarta 11410, INDONESIA
Organo (Singapore) Pte., Ltd	—
Organo (Vietnam) Co.,Ltd.	THUY LOI 4 OFFICE BUILDING, Floor 3, 102 Nguyen Xi street, Ward 26, Binh Thanh District, Ho Chi Minh City, VIETNAM
Organo USA, Inc.	3600 Gantz Road, Grove City, Ohio 43123-1895,United States





オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8

ホームページアドレス www.organo.co.jp/



オルガノは
Water Project に
賛同しています



CAT-NO : G-11
1PR22年12月印刷P63新WUZ